

エネルギー価格・物価高騰等に伴う事業者の影響調査

(令和7年11月分)

1 調査時点
令和7年11月30日

2 調査対象
県内の商工会議所及び商工会の会員の約2%を調査対象として抽出

3 調査方法
事業者本人による電子回答または各商工会議所及び商工会による調査票の配付聴き取り

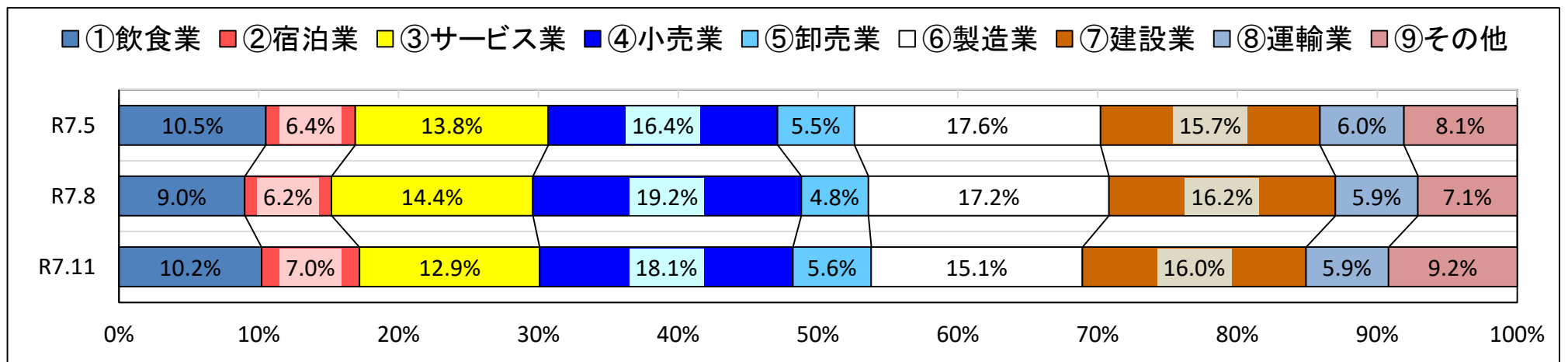
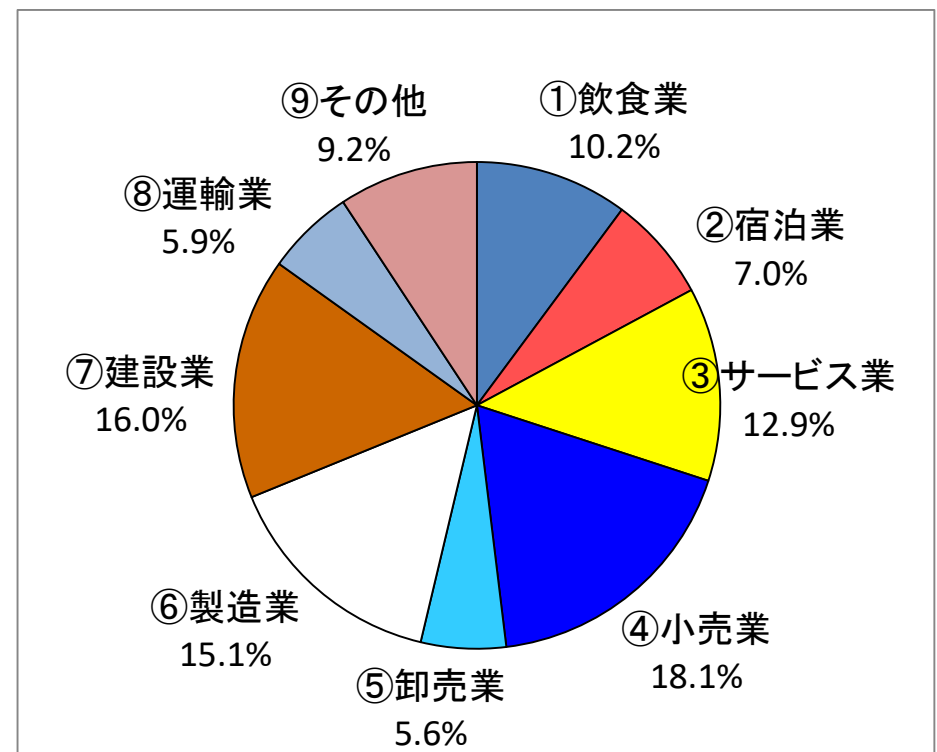
※ 令和2年3月から令和5年2月まで毎月実施（令和4年8月からは隔月実施）していた「新型コロナウイルス感染症等に伴う事業者の影響調査」を、令和5年度から「エネルギー価格・物価高騰等に伴う事業者の影響調査」として、四半期毎（5月末、8月末、11月末及び2月末）に実施しています。

また、令和6年度実施分から、調査項目の一部見直しを行っています。

岩手県商工労働観光部経営支援課

Q2 貴社の業種を教えてください。

項目	回答数	割合
①飲食業	45	10.2%
②宿泊業	31	7.0%
③サービス業	57	12.9%
④小売業	80	18.1%
⑤卸売業	25	5.6%
⑥製造業	67	15.1%
⑦建設業	71	16.0%
⑧運輸業	26	5.9%
⑨その他	41	9.2%
合計	443	100.0%



Q3 貴社の従業員数を教えてください。

項目	飲食業	宿泊業	サービス業	小売業	卸売業	製造業	建設業	運輸業	その他	合計	割合
①1～5人	39	12	29	51	10	23	22	0	18	204	46.0%
②6～20人	4	9	15	16	7	16	22	15	7	111	25.1%
③21～50人	2	6	4	4	3	18	14	4	6	61	13.8%
④51～100人	0	2	2	3	3	3	8	3	2	26	5.9%
⑤101人以上	0	2	7	6	2	7	5	4	8	41	9.2%
合計	45	31	57	80	25	67	71	26	41	443	100.0%

■ ①1～5人

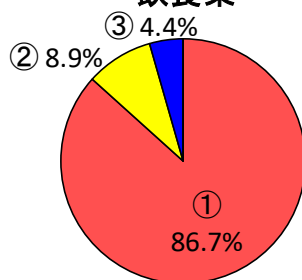
■ ②6～20人

■ ③21～50人

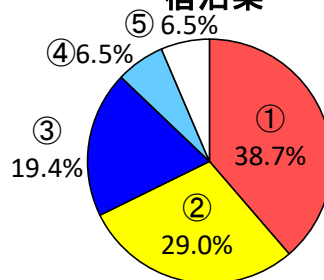
■ ④51～100人

□ ⑤101人以上

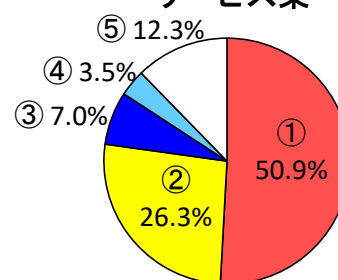
飲食業



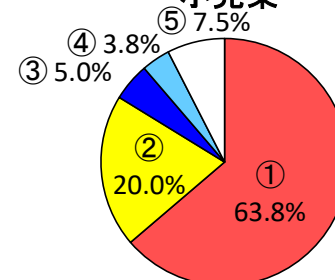
宿泊業



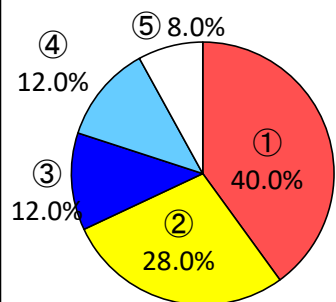
サービス業



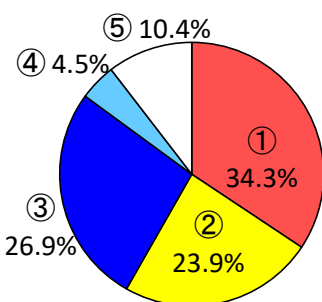
小売業



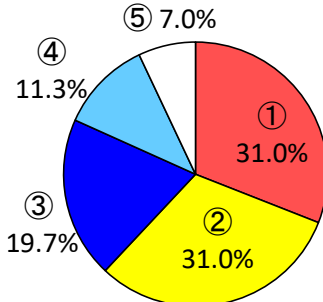
卸売業



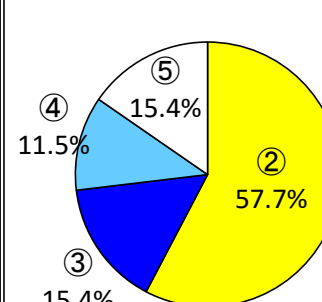
製造業



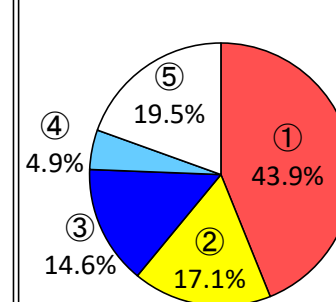
建設業



運輸業



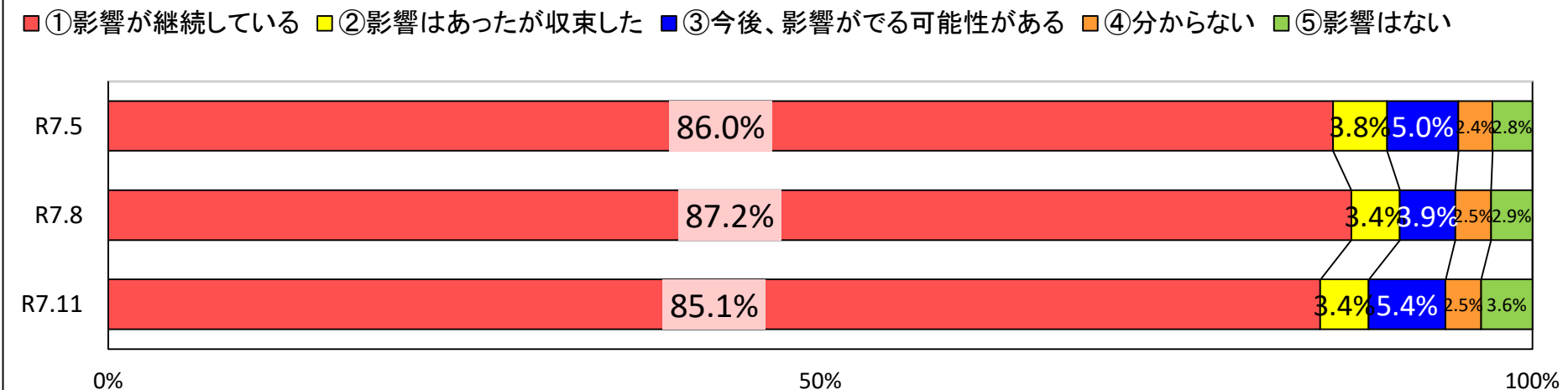
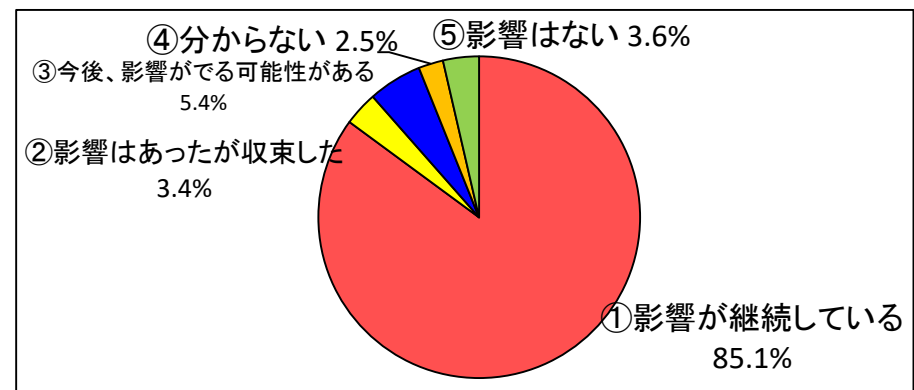
その他



Q4-1 エネルギー価格・物価高騰等による貴社の経営への影響はありますか。

- 1 「①影響が継続している」が85.1%、「③今後、影響がでる可能性がある」が5.4%、合計90.5%が影響ありと回答している。
- 2 業種別で「①影響が継続している」と回答する割合が高いのは、宿泊業96.8%、卸売業92.0%、飲食業91.1%となっている。

項目	回答数	割合
①影響が継続している	377	85.1%
②影響はあったが収束した	15	3.4%
③今後、影響がでる可能性がある	24	5.4%
④分からない	11	2.5%
⑤影響はない	16	3.6%
合計	443	100.0%



【業種別】

Q4-1 エネルギー価格・物価高騰等による貴社の経営への影響はありますか。

項目	飲食業	宿泊業	サービス業	小売業	卸売業	製造業	建設業	運輸業	その他	合計
①影響が継続している	41	30	43	71	23	59	61	22	27	377
②影響はあったが収束した	1	0	3	2	2	2	2	1	2	15
③今後、影響がでる可能性がある	2	0	6	4	0	3	3	3	3	24
④分からない	1	1	2	1	0	1	3	0	2	11
⑤影響はない	0	0	3	2	0	2	2	0	7	16
合計	45	31	57	80	25	67	71	26	41	443

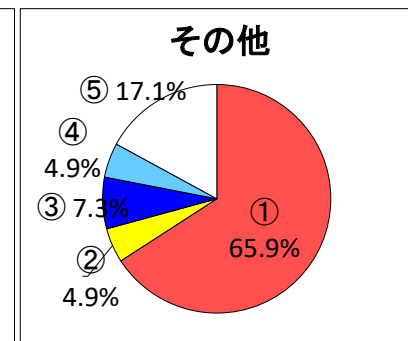
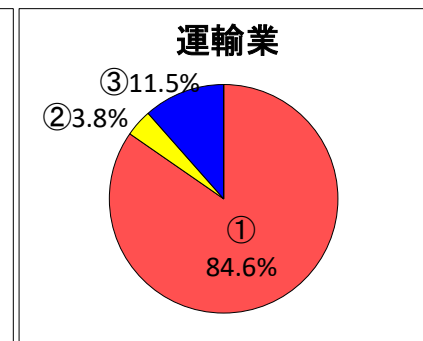
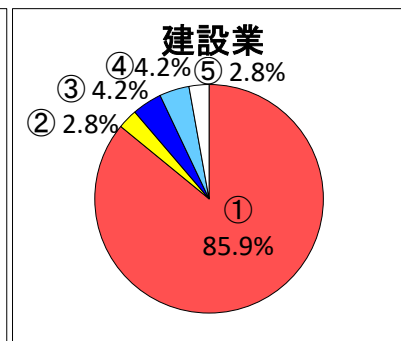
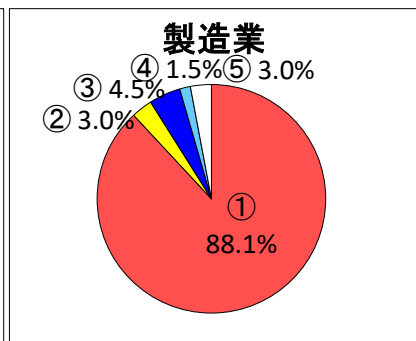
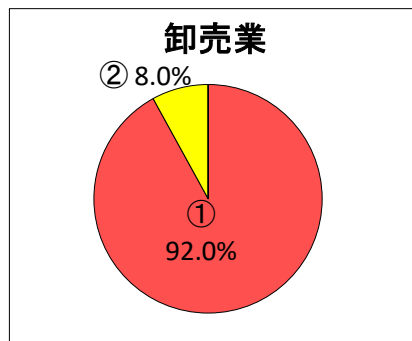
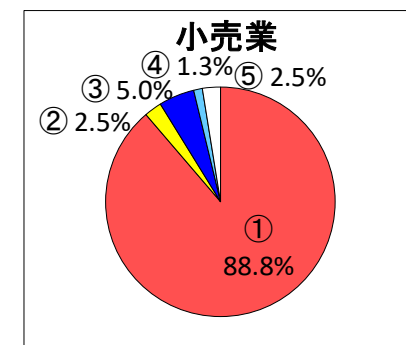
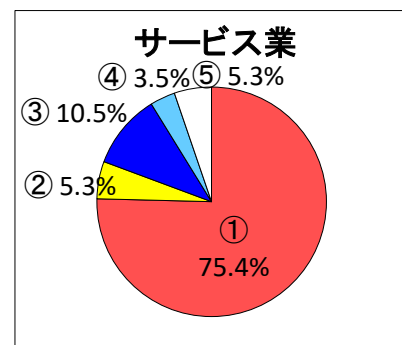
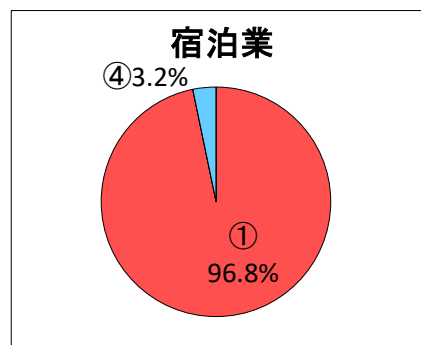
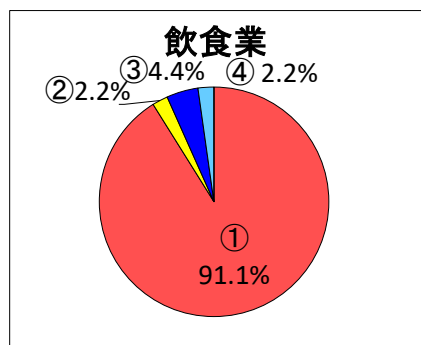
■ ①影響が継続している

■ ②影響はあったが収束した

■ ③今後、影響がでる可能性がある

■ ④分からない

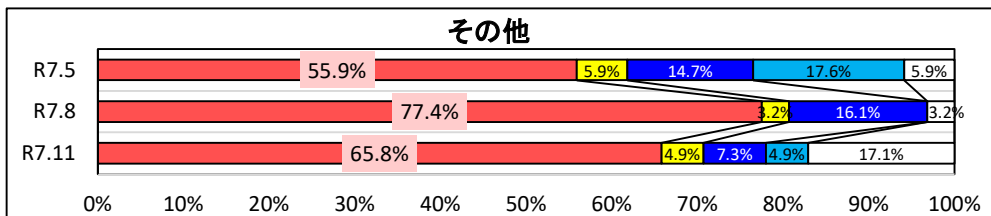
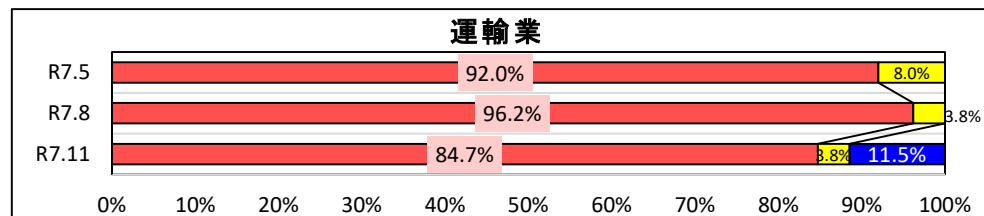
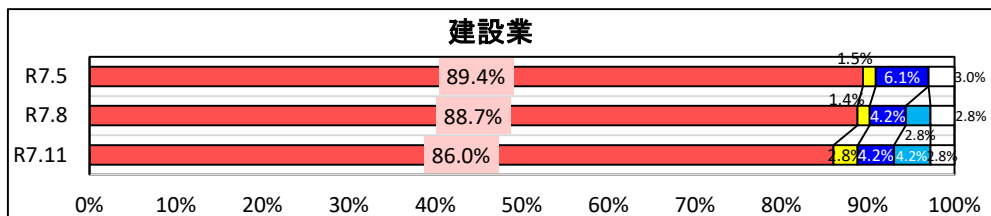
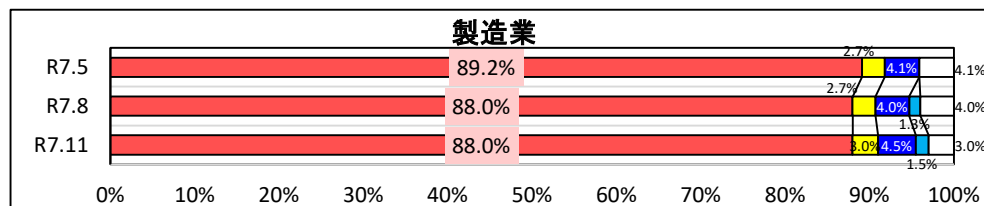
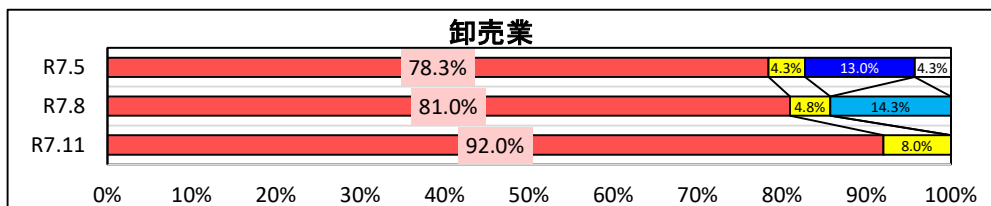
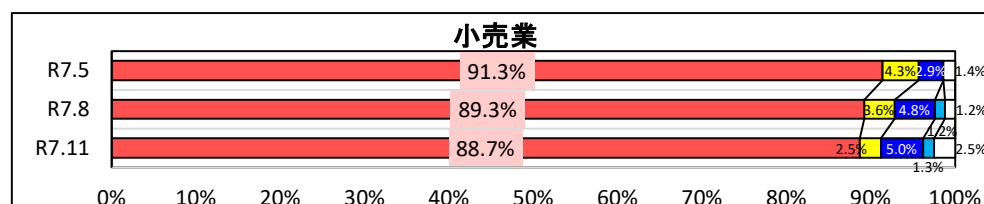
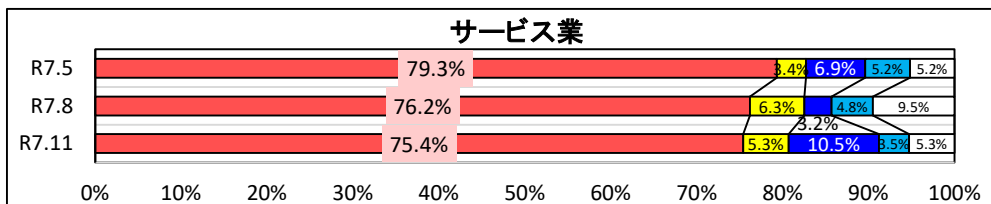
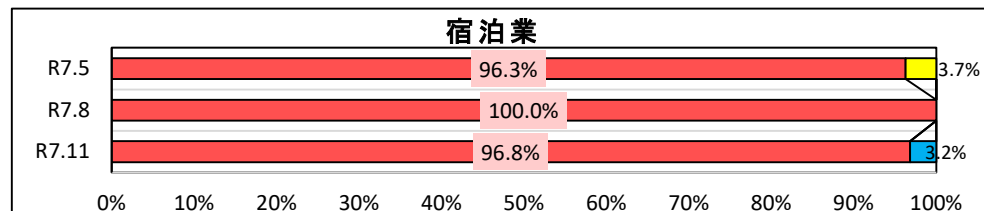
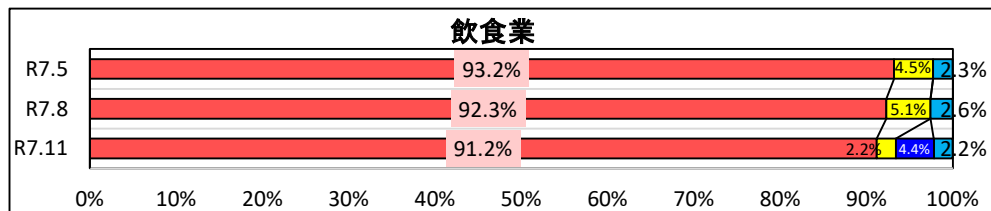
□ ⑤影響はない



【業種別推移】

Q4-1 エネルギー価格・物価高騰等による貴社の経営への影響はありますか。

■①影響が継続している ■②影響はあったが収束した ■③今後、影響がでる可能性がある ■④分からない □⑤影響はない

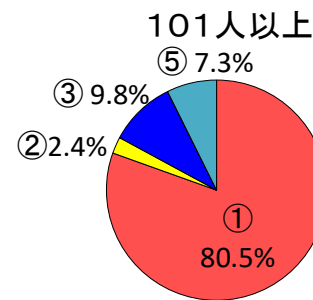
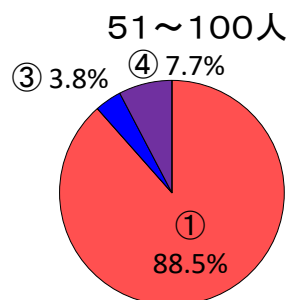
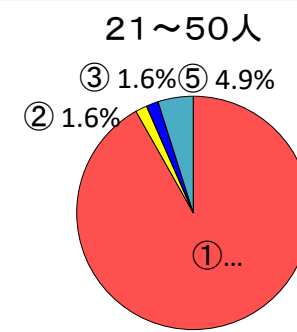
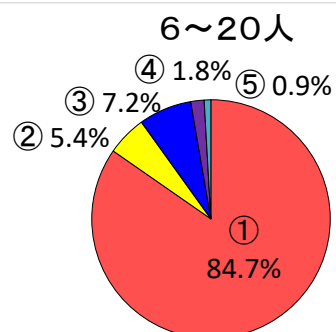
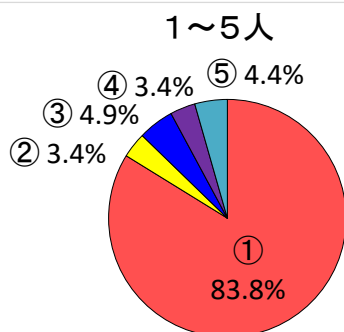


【従業員規模別】

Q4-1 エネルギー価格・物価高騰等による貴社の経営への影響はありますか。

項目	1～5人	6～20人	21～50人	51～100人	101人以上	合計	割合
①影響が継続している	171	94	56	23	33	377	85.1%
②影響はあったが収束した	7	6	1	0	1	15	3.4%
③今後、影響がでる可能性がある	10	8	1	1	4	24	5.4%
④分からない	7	2	0	2	0	11	2.5%
⑤影響はない	9	1	3	0	3	16	3.6%
	204	111	61	26	41	443	100.0%

■ ①影響が継続している
 ■ ②影響はあったが収束した
 ■ ③今後、影響がでる可能性がある
 ■ ④分からない
 ■ ⑤影響はない



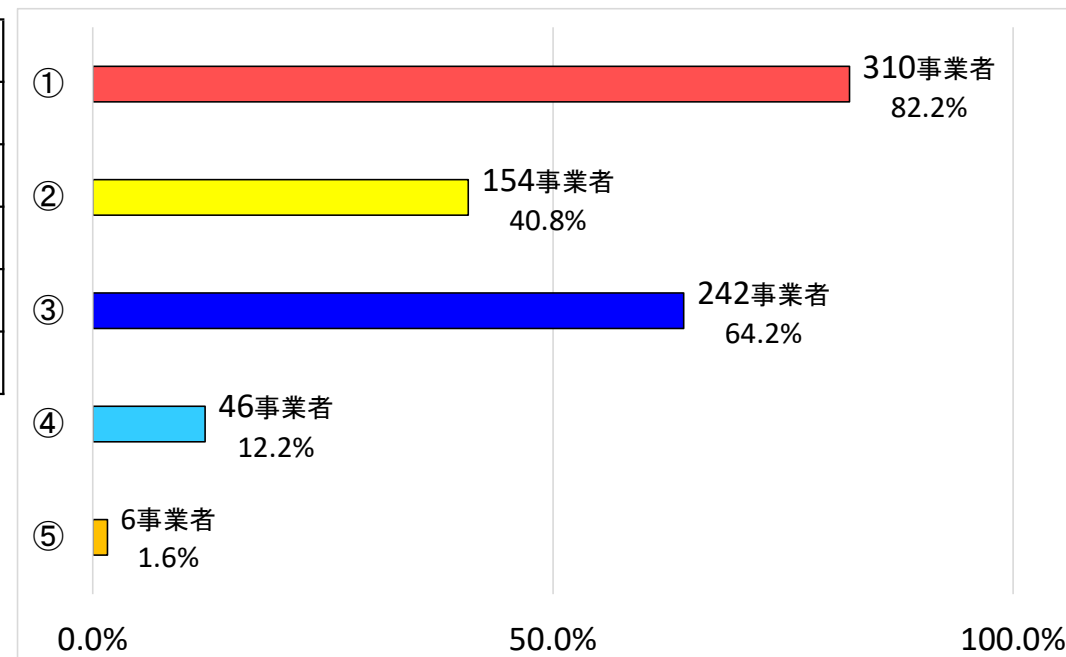
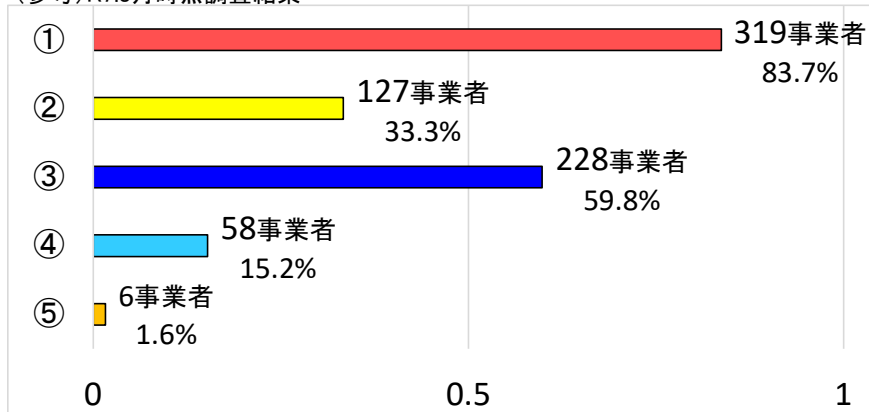
Q4-2 影響が継続している場合、その内容をお聞かせください。(複数回答可)

対象者:377事業者(Q4-1において、「①影響が継続している」と回答した事業者)

- 1 「①原材料や生産コストの上昇」が82.2%、次いで「③利益率の低下」が64.2%となった。
- 2 業種別には、「①原材料や生産コストの上昇」の割合が高いのは製造業、飲食業、建設業、「③利益率の低下」の割合が高いのは運輸業、飲食業、宿泊業となった。

項目	回答数	対象者数に対する割合
①原材料や生産コストの上昇	310	82.2%
②売上の減少	154	40.8%
③利益率の低下	242	64.2%
④借入等債務負担の増加	46	12.2%
⑤その他	6	1.6%

(参考)R7.8月時点調査結果



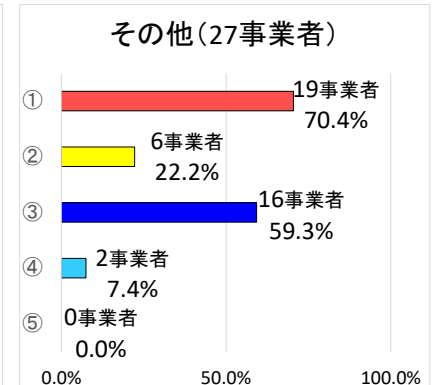
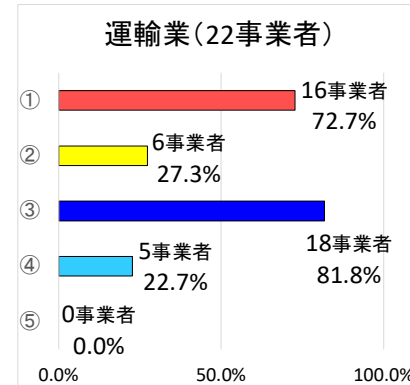
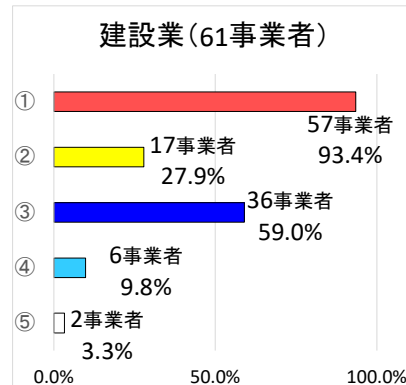
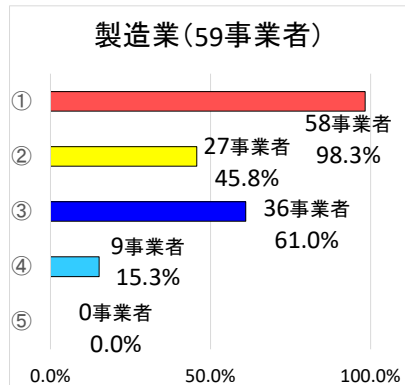
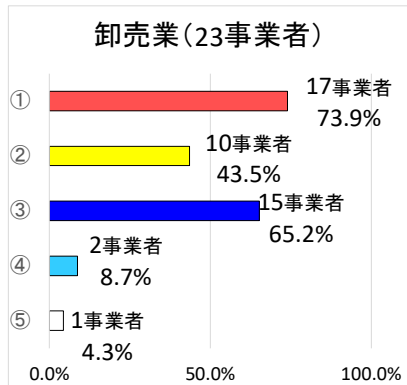
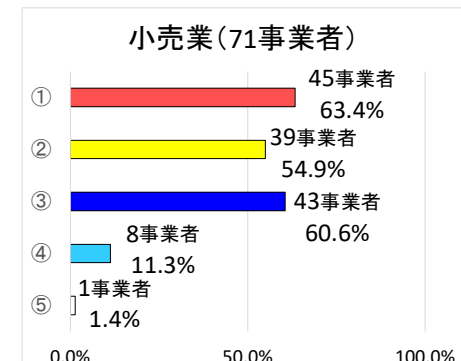
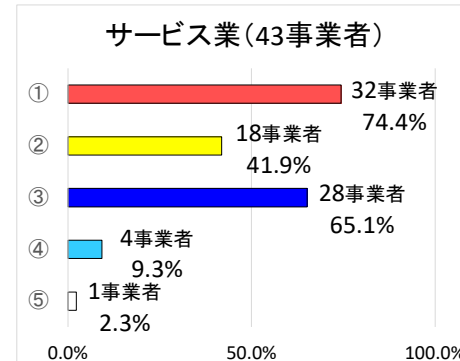
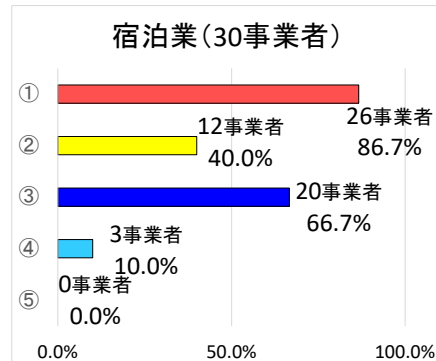
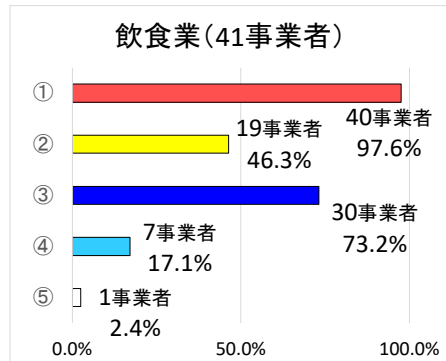
【業種別】

Q4-2 影響が継続している場合、その内容をお聞かせください。(複数回答可)

対象者: 377事業者 (Q4-1において、「①影響が継続している」と回答した事業者)

項目	飲食業	宿泊業	サービス業	小売業	卸売業	製造業	建設業	運輸業	その他	合計
①原材料や生産コストの上昇	40	26	32	45	17	58	57	16	19	310
②売上の減少	19	12	18	39	10	27	17	6	6	154
③利益率の低下	30	20	28	43	15	36	36	18	16	242
④借入等債務負担の増加	7	3	4	8	2	9	6	5	2	46
⑤その他	1	0	1	1	1	0	2	0	0	6

■ ①原材料や生産コストの上昇 ■ ②売上の減少 ■ ③利益率の低下 ■ ④借入等債務負担の増加 □ ⑤その他

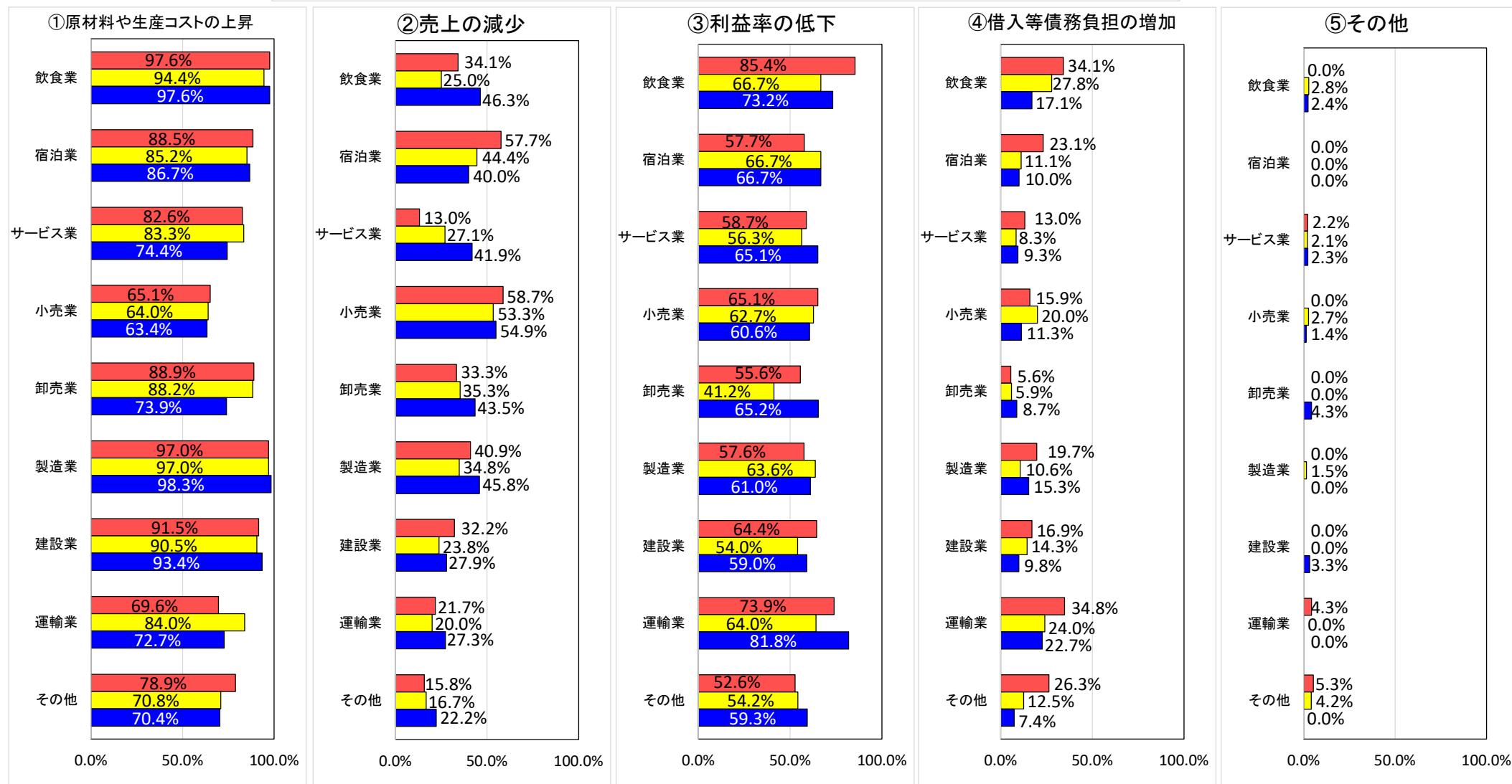


【業種別推移】

Q4-2 影響が継続している場合、その内容をお聞かせください。(複数回答可)

対象者: Q4-1において、「①影響が継続している」と回答した事業者

■ R7.5 ■ R7.8 ■ R7.11



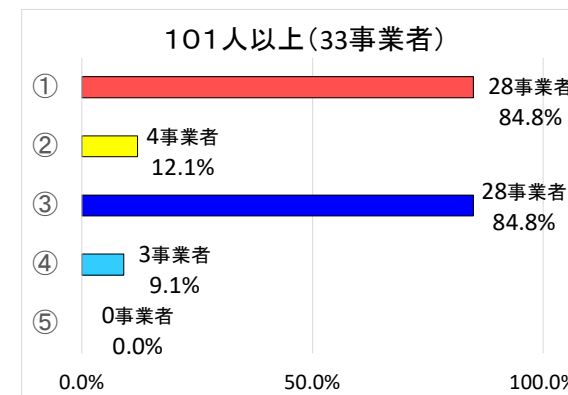
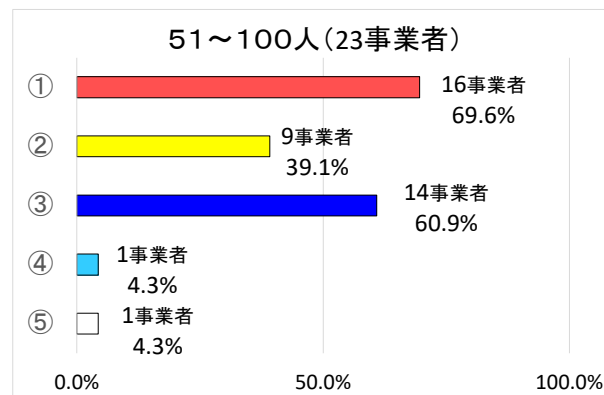
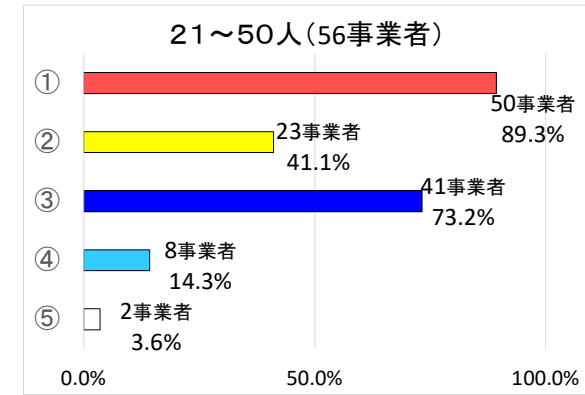
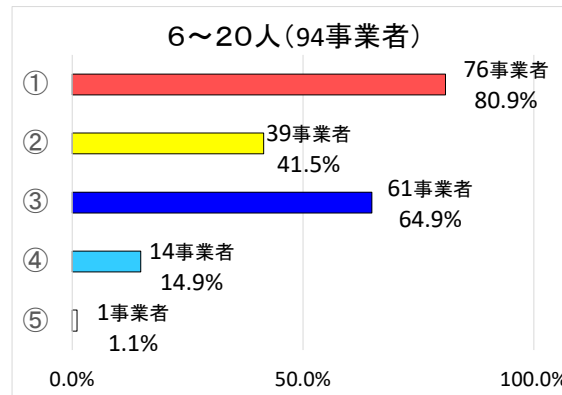
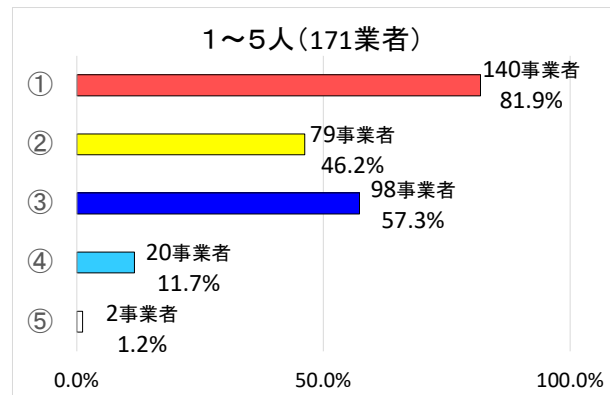
【従業員規模別】

Q4-2 影響が継続している場合、その内容をお聞かせください。(複数回答可)

対象者: 377事業者 (Q4-1において、「①影響が継続している」と回答した事業者)

項目	1～5人	6～20人	21～50人	51～100人	101人以上	合計	割合
①原材料や生産コストの上昇	140	76	50	16	28	310	81.4%
②売上の減少	79	39	23	9	4	154	40.4%
③利益率の低下	98	61	41	14	28	242	63.5%
④借入等債務負担の増加	20	14	8	1	3	46	12.1%
⑤その他	2	1	2	1	0	6	1.6%

■①原材料や生産コストの上昇 ■②売上の減少 ■③利益率の低下 ■④借入等債務負担の増加 □⑤その他

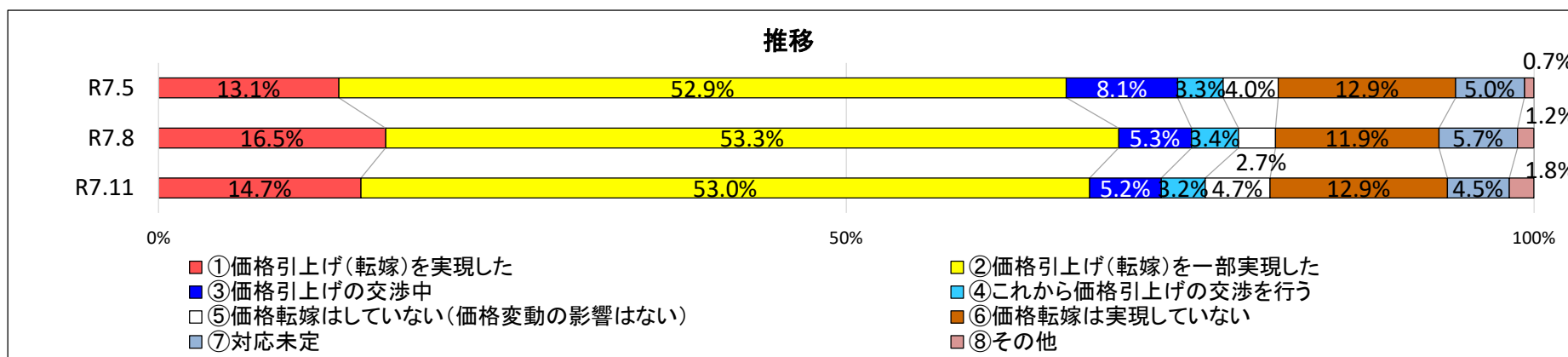
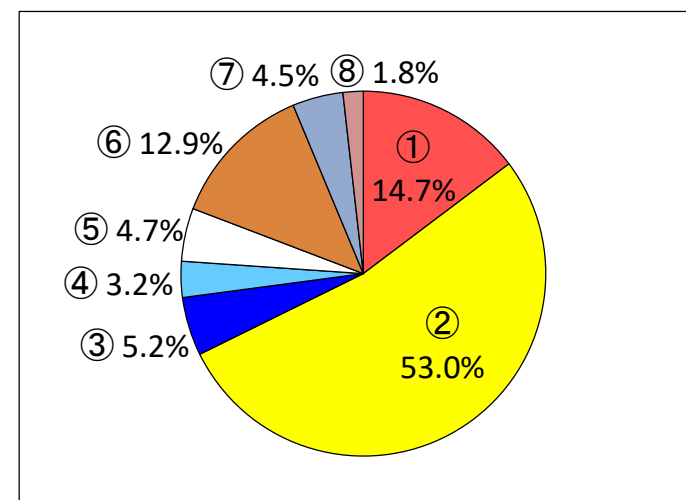


Q5-1 原材料費、人件費などの増加による貴社の販売・受注価格への転嫁状況をお聞かせください。

1 「①価格引上げ(転嫁)を実現した」が14.7%、「②価格引上げ(転嫁)を一部実現した」が53.0%、「③価格引上げの交渉中」が5.2%、「④これから価格引上げの交渉を行う」が3.2%で、合わせて76.1%となっており、価格転嫁に向けた取り組みが行われている状況が見られる。

2 業種別には、「①価格引上げ(転嫁)を実現した」と回答した割合が高いのは小売業、卸売業、建設業で、「⑥価格転嫁は実現していない」と回答した割合が高いのは飲食業、宿泊業、建設業となった。

項目	回答数	割合
①価格引上げ(転嫁)を実現した	65	14.7%
②価格引上げ(転嫁)を一部実現した	235	53.0%
③価格引上げの交渉中	23	5.2%
④これから価格引上げの交渉を行う	14	3.2%
⑤価格転嫁はしていない(価格変動の影響はない)	21	4.7%
⑥価格転嫁は実現していない	57	12.9%
⑦対応未定	20	4.5%
⑧その他	8	1.8%
合計	443	100.0%

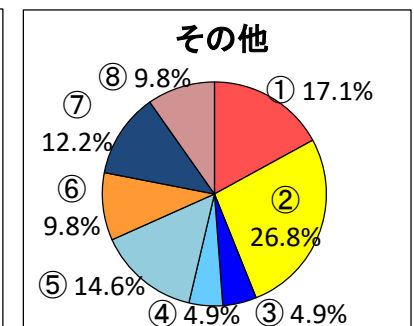
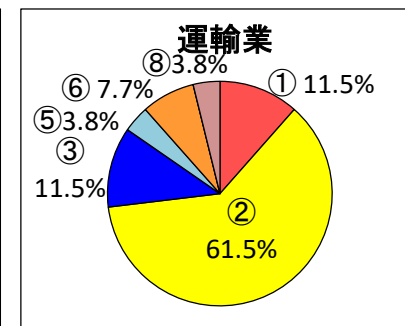
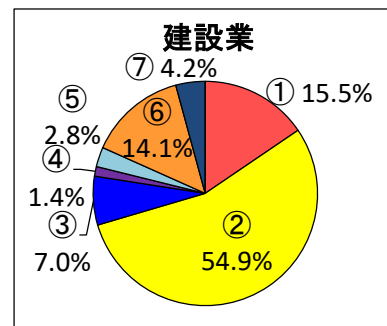
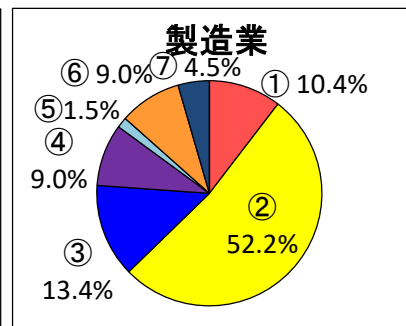
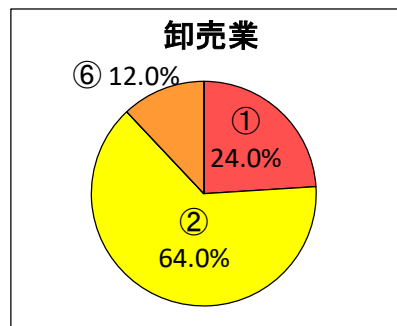
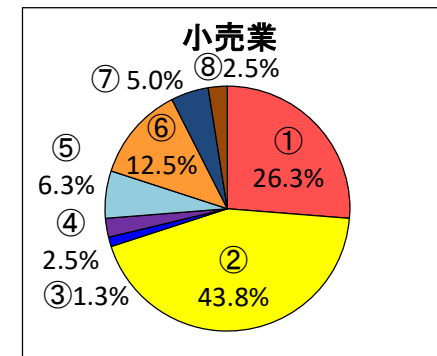
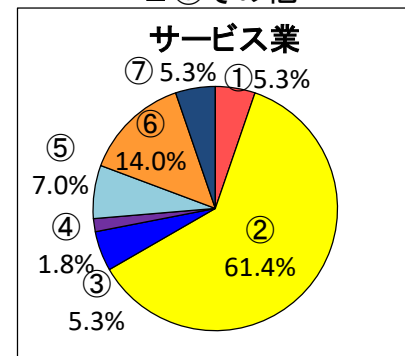
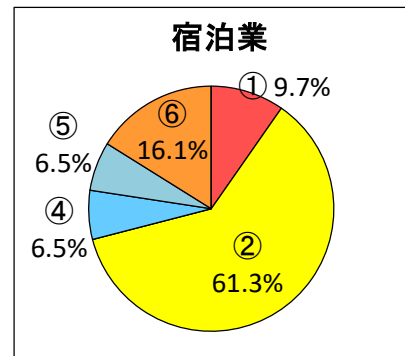
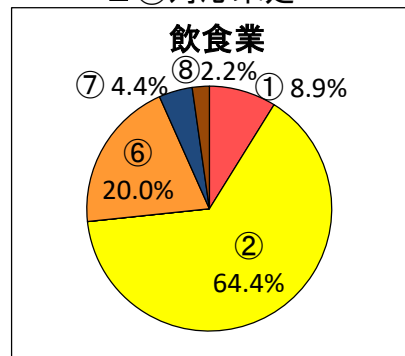


【業種別】

Q5-1 原材料費、人件費などの増加による貴社の販売・受注価格への転嫁状況をお聞かせください。

項目	飲食業	宿泊業	サービス業	小売業	卸売業	製造業	建設業	運輸業	その他	合計
①価格引上げ(転嫁)を実現した	4	3	3	21	6	7	11	3	7	65
②価格引上げ(転嫁)を一部実現した	29	19	35	35	16	35	39	16	11	235
③価格引上げの交渉中	0	0	3	1	0	9	5	3	2	23
④これから価格引上げの交渉を行う	0	2	1	2	0	6	1	0	2	14
⑤価格転嫁はしていない(価格変動の影響はない)	0	2	4	5	0	1	2	1	6	21
⑥価格転嫁は実現していない	9	5	8	10	3	6	10	2	4	57
⑦対応未定	2	0	3	4	0	3	3	0	5	20
⑧その他	1	0	0	2	0	0	0	1	4	8
合計	45	31	57	80	25	67	71	26	41	443

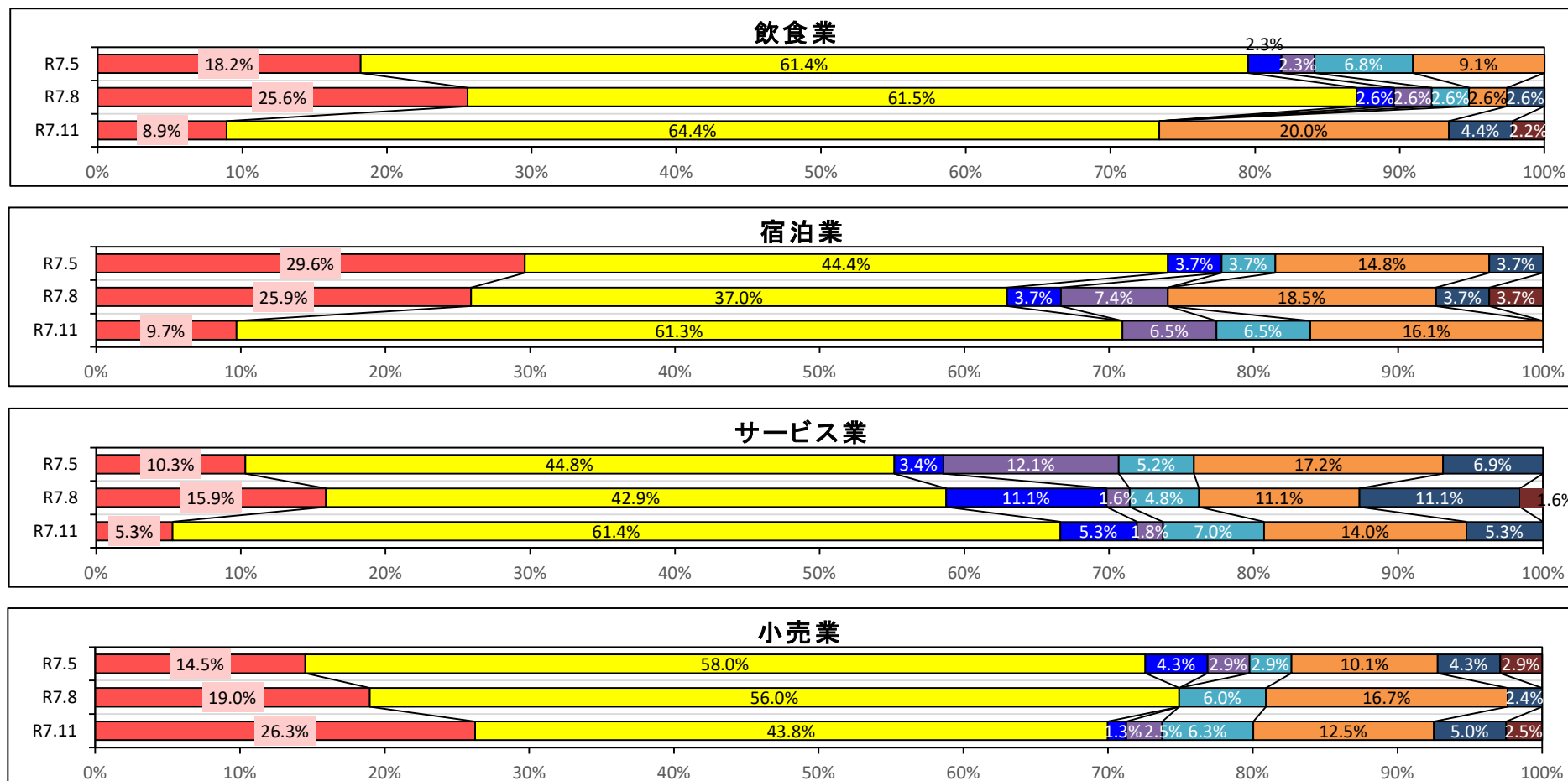
- ①価格引上げ(転嫁)を実現した
- ②価格引上げ(転嫁)を一部実現した
- ③価格引上げの交渉中
- ④これから価格引上げの交渉を行う
- ⑤価格転嫁はしていない(価格変動の影響はない)
- ⑥価格転嫁は実現していない
- ⑦対応未定
- ⑧その他



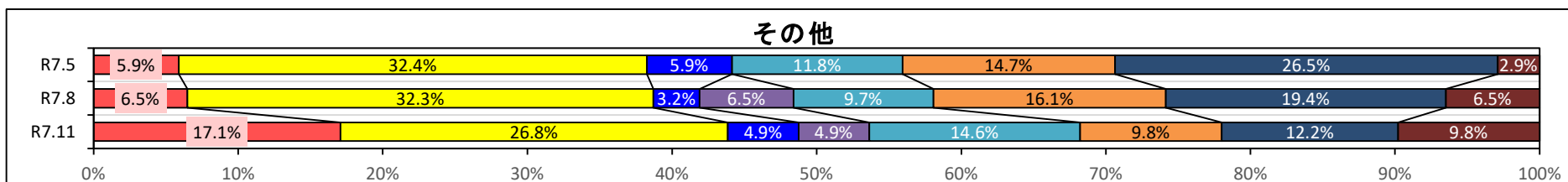
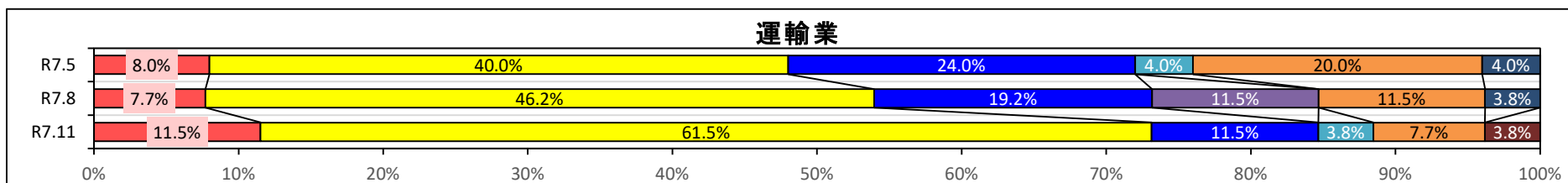
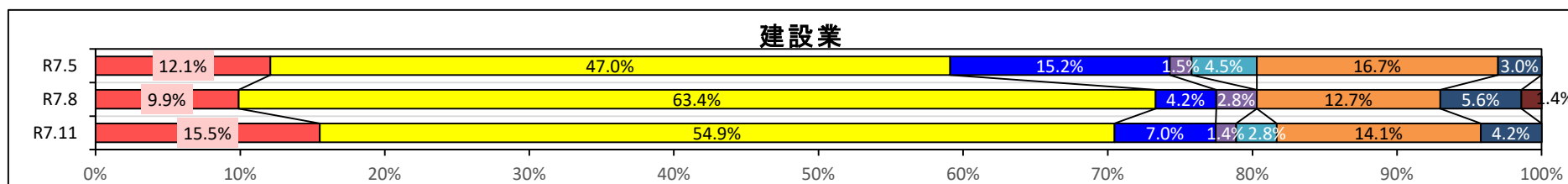
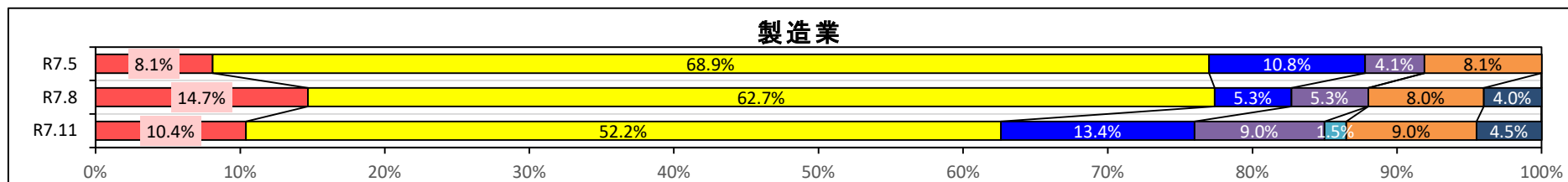
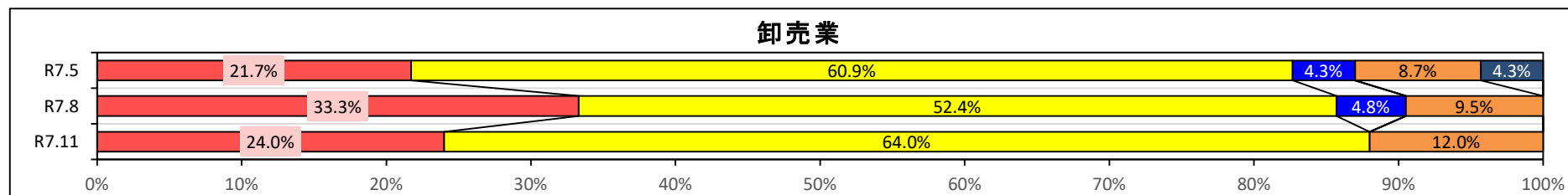
【業種別推移】

Q5-1 原材料費、人件費などの増加による貴社の販売・受注価格への転嫁状況をお聞かせください。

- ①価格引上げ(転嫁)をすべて実現した
- ②価格引上げ(転嫁)を一部実現した
- ③価格引上げの交渉中
- ④これから価格引上げの交渉を行う
- ⑤価格転嫁はしていない(価格変動の影響はない)
- ⑥価格転嫁は実現していない
- ⑦対応未定
- ⑧その他



【業種別推移(続き)】



【従業員規模別】

Q5-1 原材料費、人件費などの増加による貴社の販売・受注価格への転嫁状況をお聞かせください。

項目	1～5人	6～20人	21～50人	51～100人	101人以上	合計	割合
①価格引上げ(転嫁)を実現した	37	20	3	3	2	65	14.7%
②価格引上げ(転嫁)を一部実現した	96	62	37	15	25	235	53.0%
③価格引上げの交渉中	7	5	5	2	4	23	5.2%
④これから価格引上げの交渉を行う	7	4	1	1	1	14	3.2%
⑤価格転嫁はしていない(価格変動の影響はない)	10	5	4	1	1	21	4.7%
⑥価格転嫁は実現していない	33	12	6	2	4	57	12.9%
⑦対応未定	12	2	3	1	2	20	4.5%
⑧その他	2	1	2	1	2	8	1.9%
	204	111	61	26	41	443	100.0%

■ ①価格引上げ(転嫁)を実現した

■ ③価格引上げの交渉中

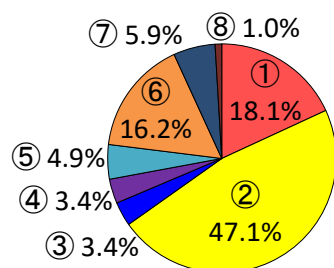
■ ⑤価格転嫁はしていない(価格変動の影響はない)

■ ②価格引上げ(転嫁)を一部実現した

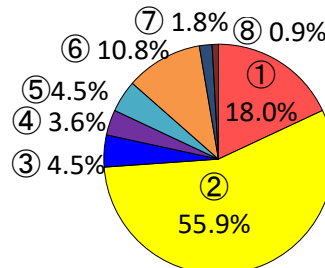
■ ④これから価格引上げの交渉を行う

■ ⑥価格転嫁は実現していない

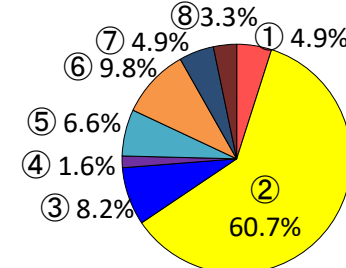
1～5人



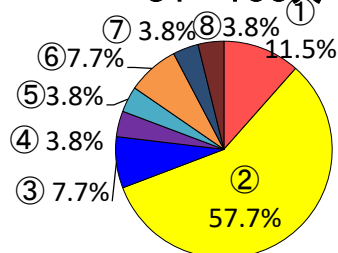
6～20人



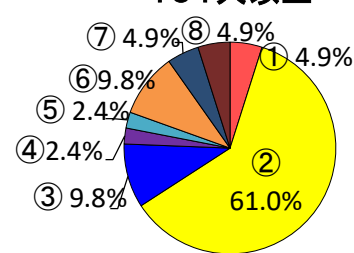
21～50人



51～100人



101人以上



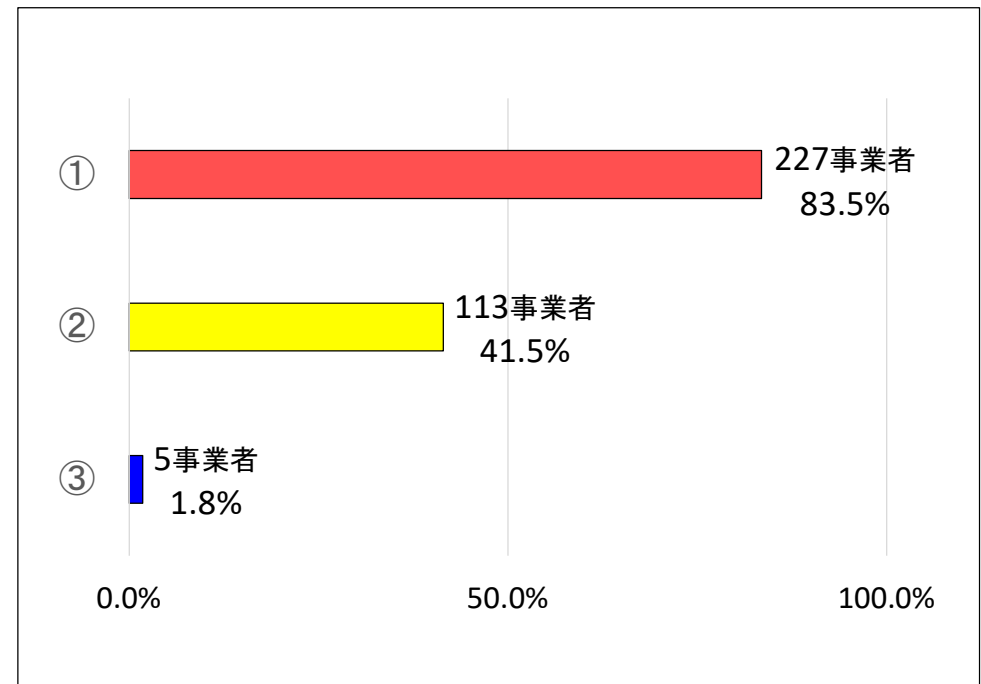
Q5-2 原材料費、人件費を含めた販売・受注価格への転嫁の内容をお聞かせください。(複数回答可)

対象者: 272事業者(Q5-1において「②価格引上げ(転嫁)を一部実現した」「③価格引上げの交渉中」「④これから価格引上げの交渉を行う」と回答した事業者)

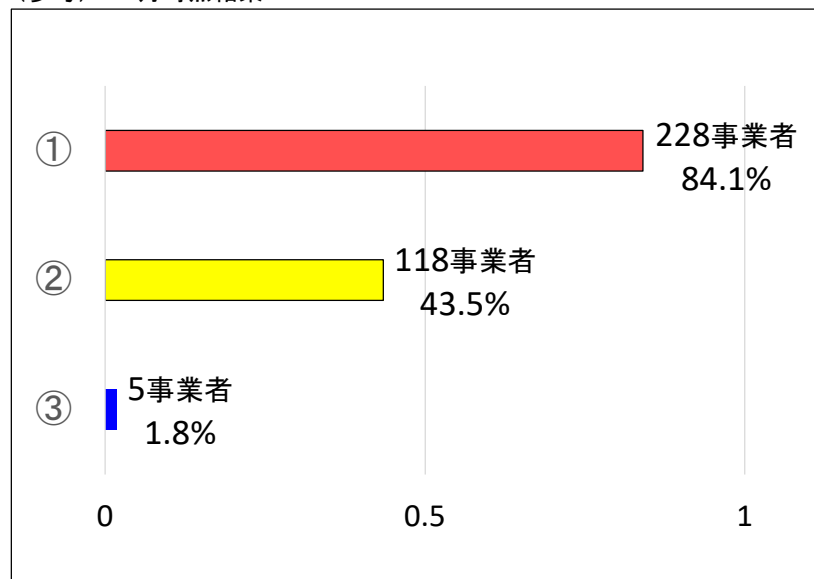
1 「①原材料分の転嫁を行った(行う予定)」と回答した事業者が83.5%であったのに対し、「人件費引上げ分の転嫁を行った(行う予定)」と回答した事業者は41.5%であった。

2 業種別には、「①原材料分の転嫁を行った(行う予定)」と回答した割合が高いのは、製造業、飲食業、小売業、「②人件費引上げ分の転嫁を行った(行う予定)」と回答した割合が高いのは、運輸業、宿泊業、建設業となった。

項目	回答数	対象者に対する割合
①原材料分の転嫁を行った(行う予定)	227	83.5%
②人件費引上げ分の転嫁を行った(行う予定)	113	41.5%
③その他	5	1.8%



(参考) R7.8月時点結果



【業種別】

Q5-2 原材料費、人件費を含めた販売・受注価格への転嫁の内容をお聞かせください。(複数回答可)

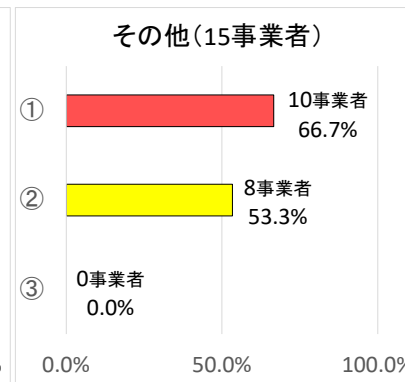
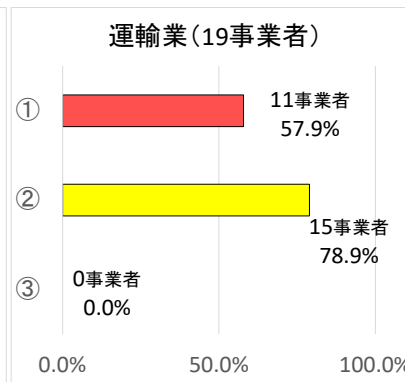
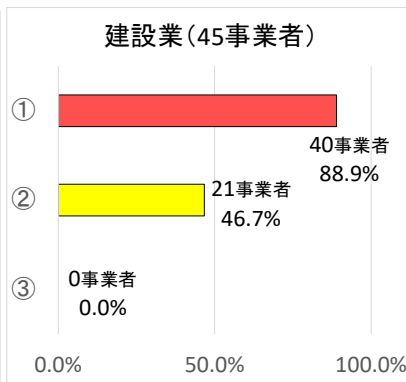
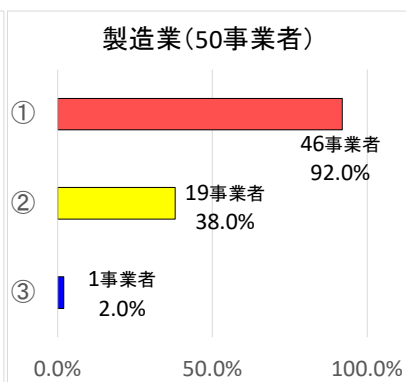
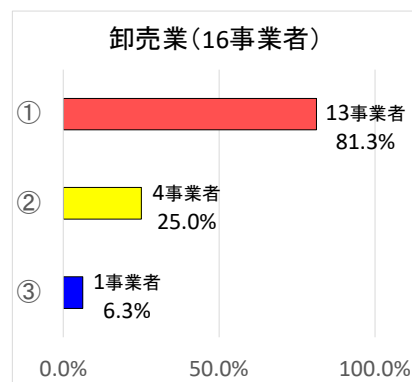
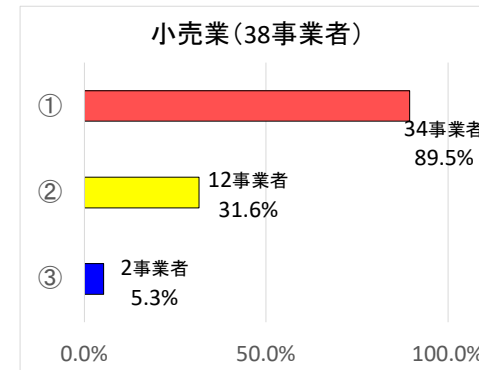
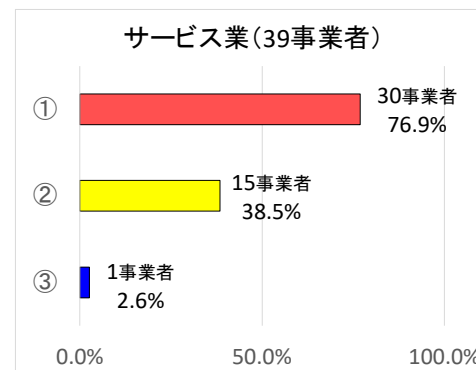
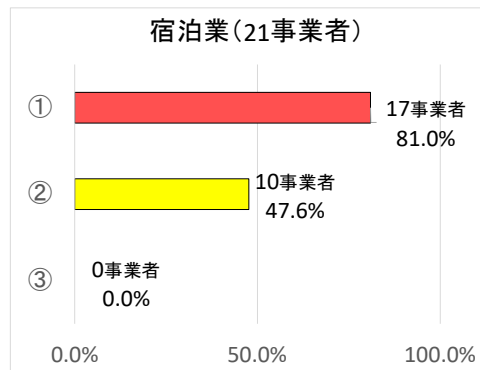
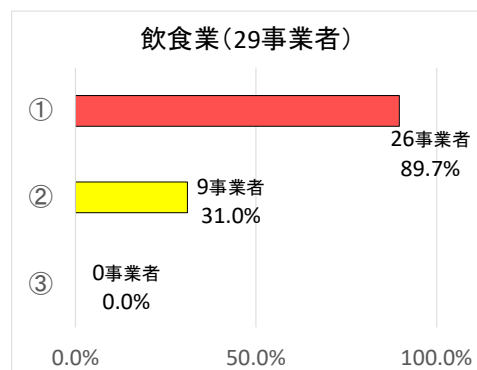
対象者: 272事業者 (Q5-1において「②価格引上げ(転嫁)を一部実現した」「③価格引上げの交渉中」「④これから価格引上げの交渉を行う」と回答した事業者)

項目	飲食業	宿泊業	サービス業	小売業	卸売業	製造業	建設業	運輸業	その他	合計
①原材料分の転嫁を行った(行う予定)	26	17	30	34	13	46	40	11	10	227
②人件費引上げ分の転嫁を行った(行う予定)	9	10	15	12	4	19	21	15	8	113
③その他	0	0	1	2	1	1	0	0	0	5

■ ①原材料分の転嫁を行った(行う予定)

■ ②人件費引上げ分の転嫁を行った(行う予定)

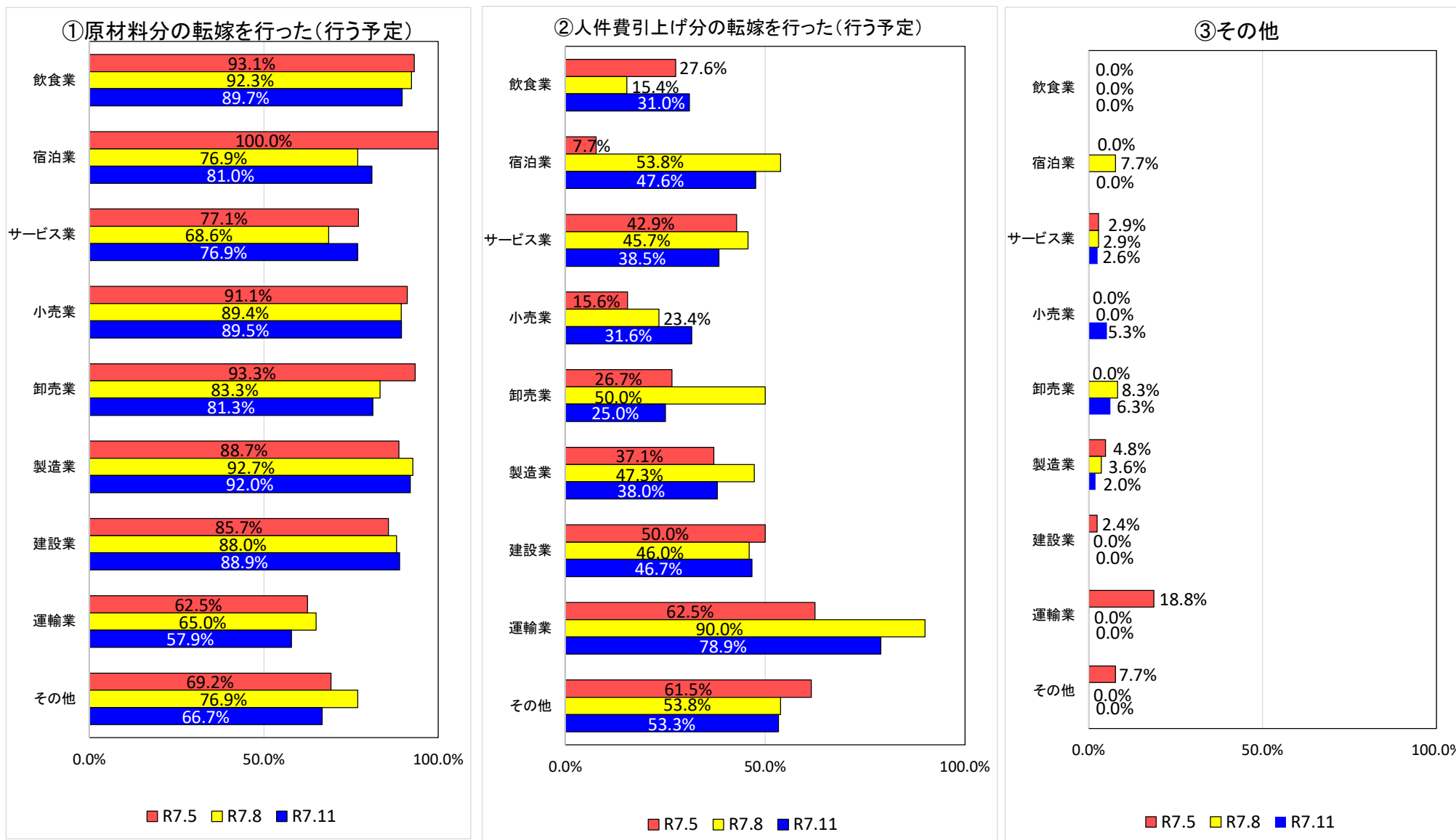
■ ③その他



【業種別推移】

Q5-2 原材料費、人件費を含めた販売・受注価格への転嫁の内容をお聞かせください。(複数回答可)

対象者: 272事業者 (Q5-1において「②価格引上げ(転嫁)を一部実現した」「③価格引上げの交渉中」「④これから価格引上げの交渉を行う」と回答した事業者)



【従業員規模別】

Q5-2 原材料費、人件費を含めた販売・受注価格への転嫁の内容をお聞かせください。(複数回答可)

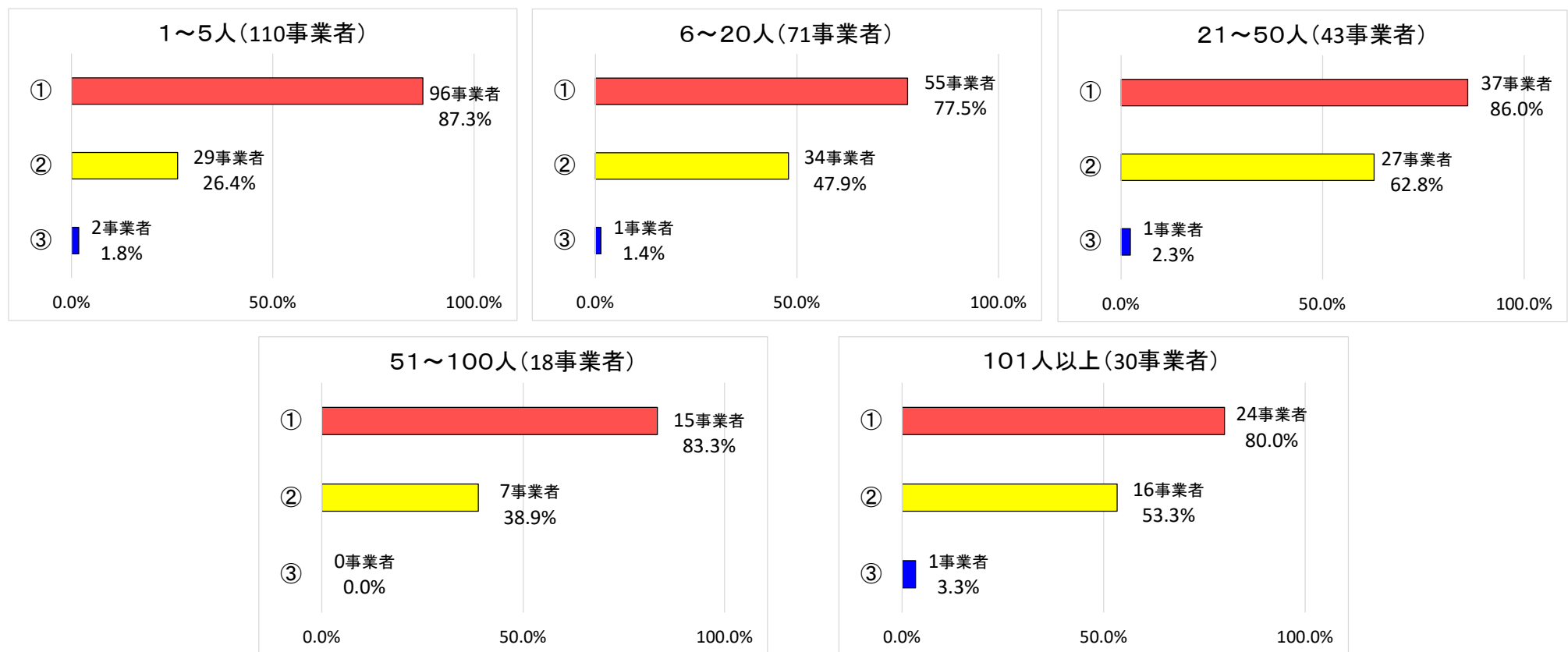
対象者: 272事業者 (Q5-1において「②価格引上げ(転嫁)を一部実現した」「③価格引上げの交渉中」「④これから価格引上げの交渉を行う」と回答した事業者)

項目	1～5人	6人～20人	21～50人	51～100人	101人以上	合計	割合
①原材料分の転嫁を行った(行う予定)	96	55	37	15	24	227	83.5%
②人件費引上げ分の転嫁を行った(行う予定)	29	34	27	7	16	113	41.5%
③その他	2	1	1	0	1	5	1.8%

■ ①原材料分の転嫁を行った(行う予定)

■ ②人件費引上げ分の転嫁を行った(行う予定)

■ ③その他

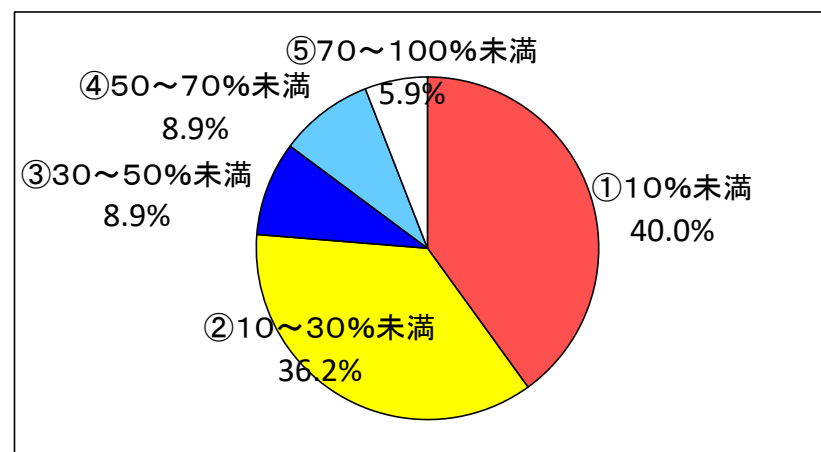


Q5-3 価格引上げ(転嫁)を実現している場合、価格転嫁率をお聞かせください。

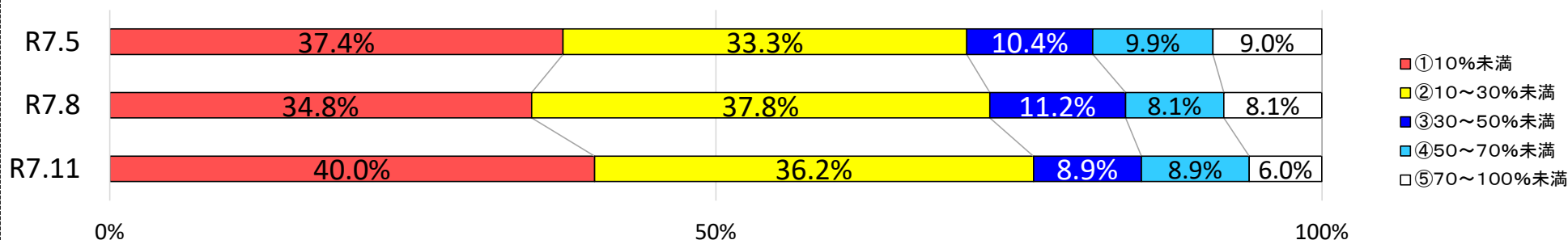
対象者:235事業者(Q5-1において、「②価格引上げ(転嫁)を一部実現した」と回答した事業者)

- 1 「①10%未満」及び「②10～30%未満」と回答した割合が合わせて76.2%となっており、多くの事業者において価格転嫁率は25%未満にとどまっている。
- 2 業種別には、「①10%未満」と回答した割合が高いのはサービス業、建設業、小売業で、「⑤70～100%未満」と回答した割合が高いのは卸売業、製造業、サービス業、小売業となった。

項目	回答数	割合
①10%未満	94	40.0%
②10～30%未満	85	36.2%
③30～50%未満	21	8.9%
④50～70%未満	21	8.9%
⑤70～100%未満	14	5.9%
合計	235	100.0%



推移



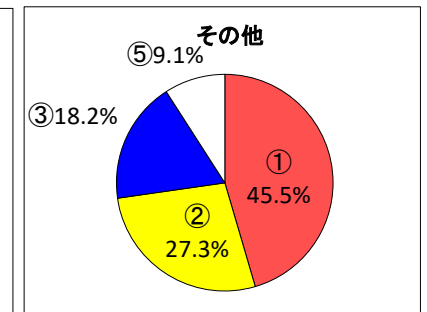
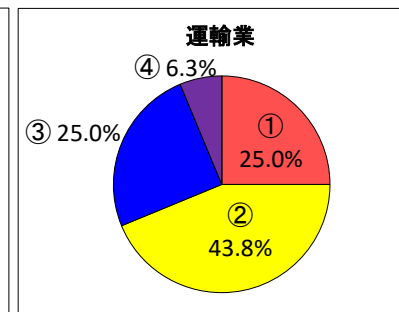
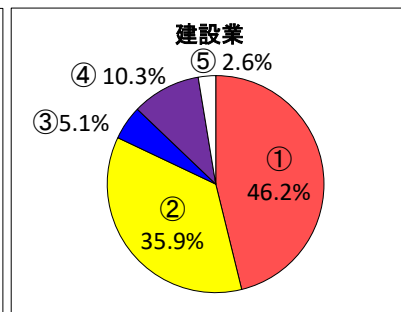
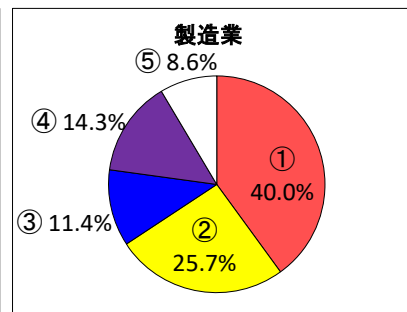
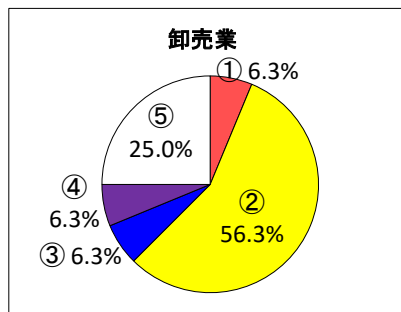
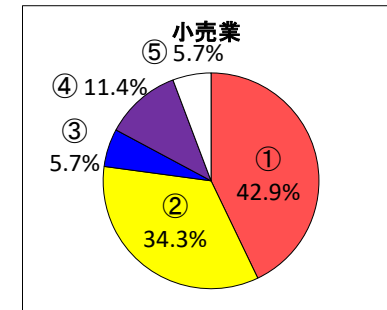
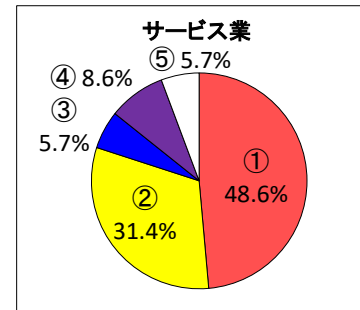
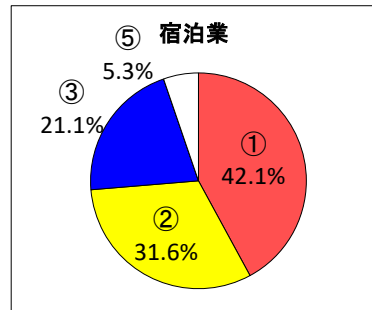
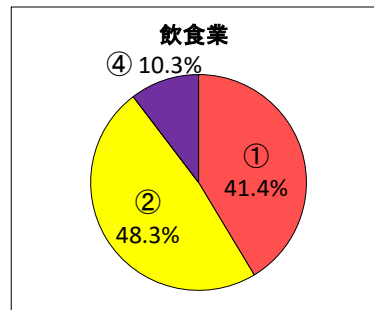
【業種別】

Q5-3 価格引上げ(転嫁)を実現している場合、価格転嫁率をお聞かせください。

対象者:235事業者(Q5-1において、「②価格引上げ(転嫁)を一部実現した」と回答した事業者)

項目	飲食業	宿泊業	サービス業	小売業	卸売業	製造業	建設業	運輸業	その他	合計
①10%未満	12	8	17	15	1	14	18	4	5	94
②10～30%未満	14	6	11	12	9	9	14	7	3	85
③30～50%未満	0	4	2	2	1	4	2	4	2	21
④50～70%未満	3	0	3	4	1	5	4	1	0	21
⑤70～100%未満	0	1	2	2	4	3	1	0	1	14
合計	29	19	35	35	16	35	39	16	11	235

■①10%未満 ■②10～30%未満 ■③30～50%未満 ■④50～70%未満 □⑤70～100%未満

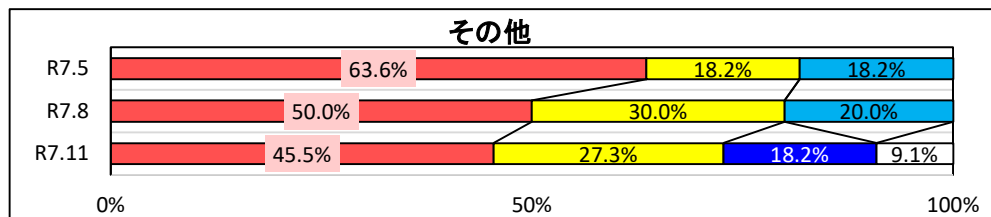
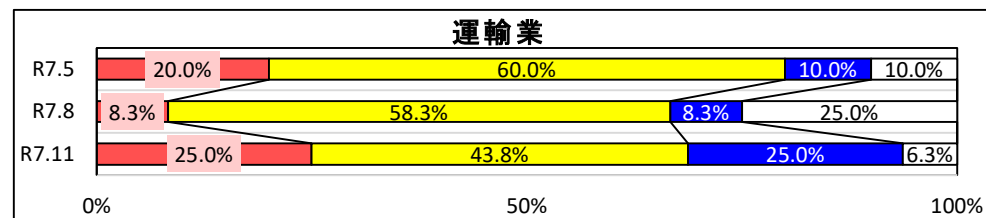
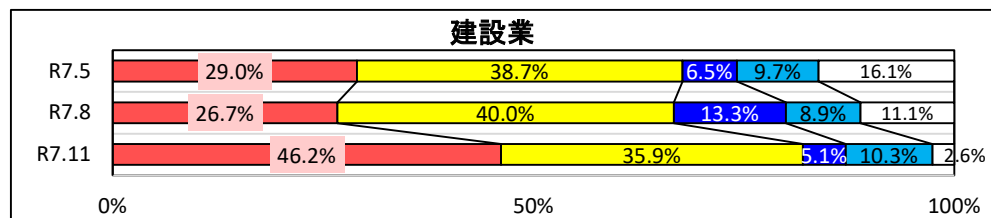
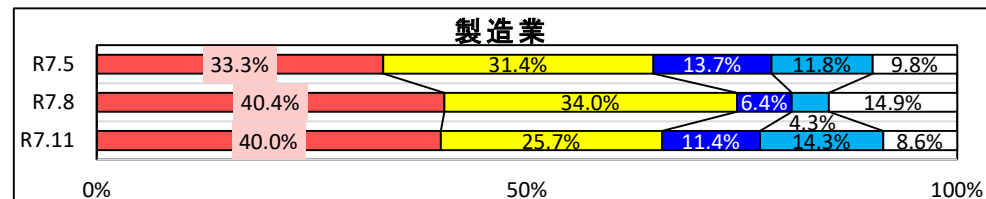
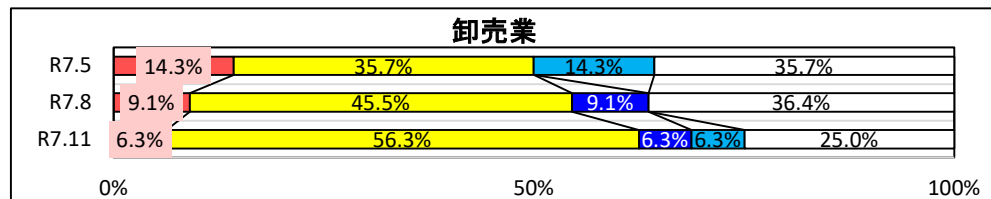
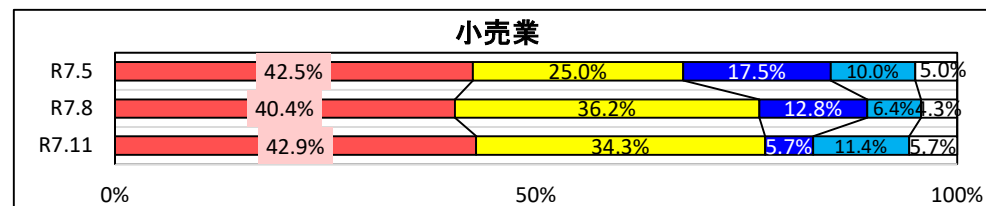
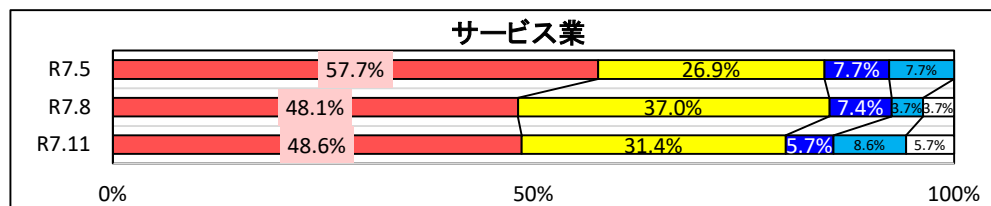
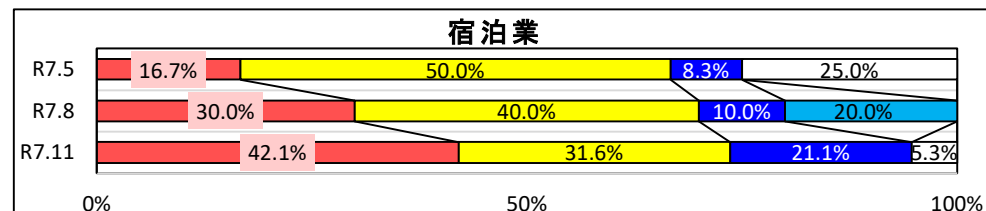
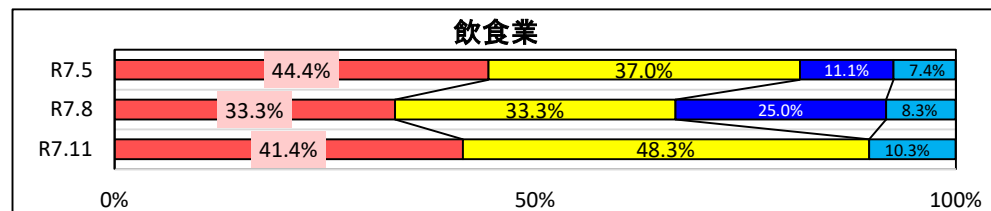


【業種別推移】

Q5-3 価格引上げ(転嫁)を実現している場合、価格転嫁率をお聞かせください。

対象者:235事業者(Q5-1において、「②価格引上げ(転嫁)を一部実現した」と回答した事業者)

■①10%未満 ■②10~30%未満 ■③30~50%未満 ■④50~70%未満 □⑤70~100%未満



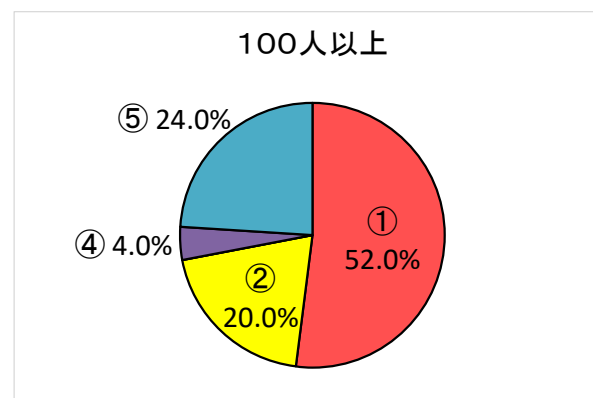
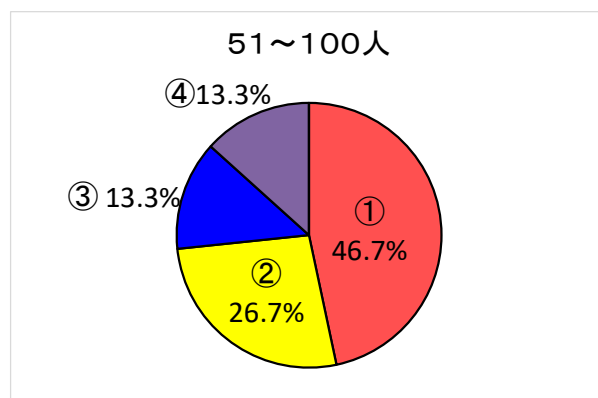
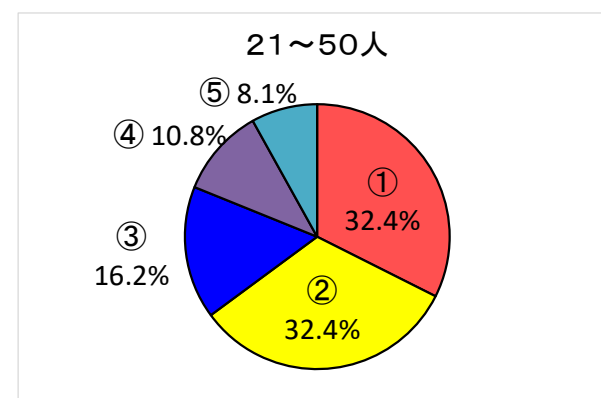
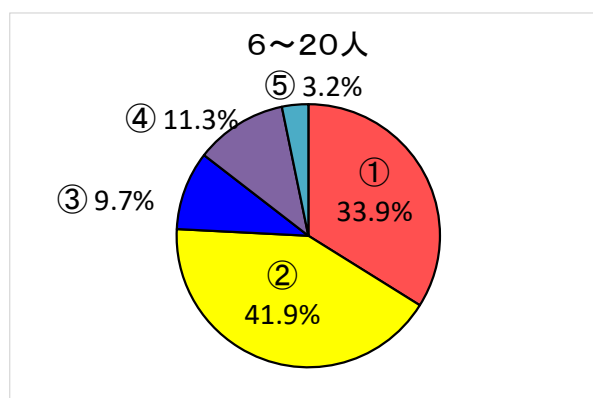
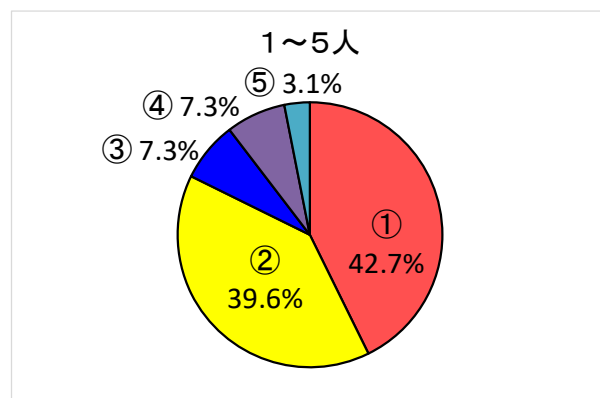
【従業員規模別】

Q5-3 価格引上げ(転嫁)を実現している場合、価格転嫁率をお聞かせください。

対象者: 235事業者 (Q5-1において、「②価格引上げ(転嫁)を一部実現した」と回答した事業者)

項目	1～5人	6～20人	21～50人	51～100人	101人以上	合計
①10%未満	41	21	12	7	13	94
②10～30%未満	38	26	12	4	5	85
③30～50%未満	7	6	6	2	0	21
④50～70%未満	7	7	4	2	1	21
⑤70～100%未満	3	2	3	0	6	14
	96	62	37	15	25	235

■①10%未満 ■②10～30%未満 ■③30～50%未満 ■④50～70%未満 ■⑤70～100%未満

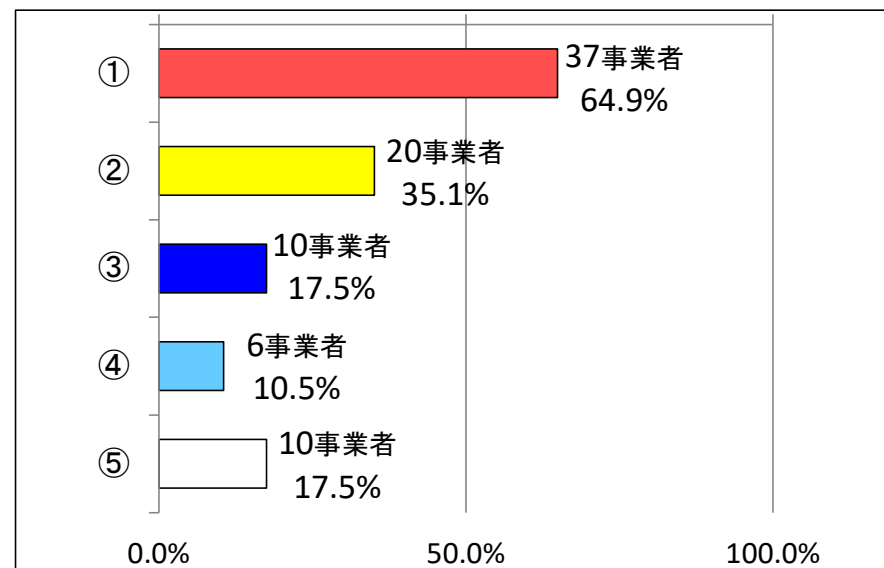


Q5-4 価格転嫁が実現していない場合、その理由をお聞かせください。(複数回答可)

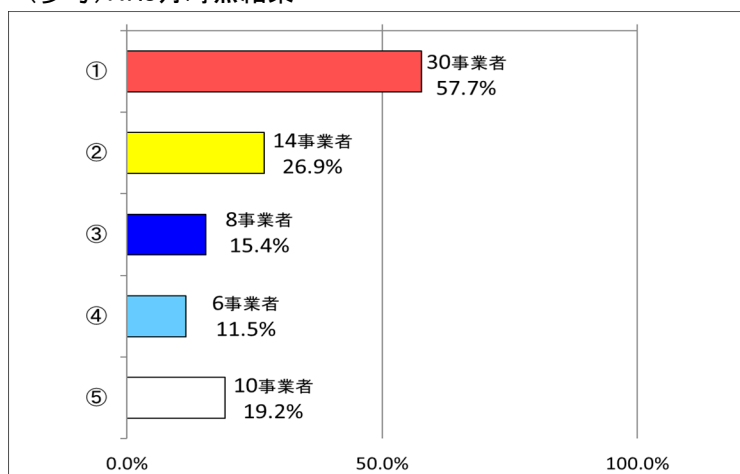
対象者:57事業者(Q5-1において、「⑥価格転嫁は実現していない」と回答した事業者)

「①受注減などの取引への影響が懸念されるため」の回答が最も多く、業種別では、運輸業、宿泊業、飲食業で割合が高い。

項目	回答数	対象者に対する割合
①受注減など取引への影響が懸念されるため	37	64.9%
②主要取引先からの理解が得られないため	20	35.1%
③同業他社が転嫁していないため	10	17.5%
④受注契約時点で当面の販売単価が定められているため	6	10.5%
⑤その他	10	17.5%



(参考)R7.8月時点結果



【業種別】

Q5-4 価格転嫁が実現していない場合、その理由をお聞かせください。(複数回答可)

対象者:57事業者(Q5-1において、「⑥価格転嫁は実現していない」と回答した事業者)

項目	飲食業	宿泊業	サービス業	小売業	卸売業	製造業	建設業	運輸業	その他	合計
①受注減など取引への影響が懸念されるため	7	4	4	7	2	3	7	2	1	37
②主要取引先からの理解が得られないため	3	1	0	4	2	2	4	2	2	20
③同業他社が転嫁していないため	1	1	1	1	1	2	1	1	1	10
④受注契約時点で当面の販売単価が定められているため	0	1	0	2	0	1	1	1	0	6
⑤その他	3	0	4	1	1	1	0	0	0	10

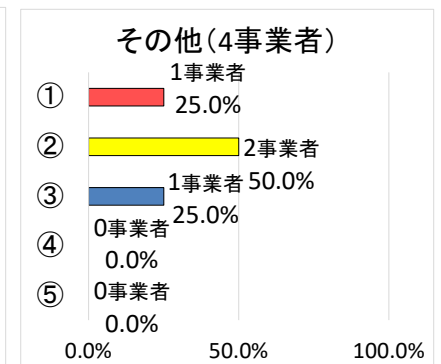
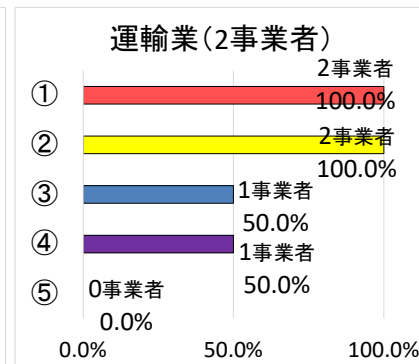
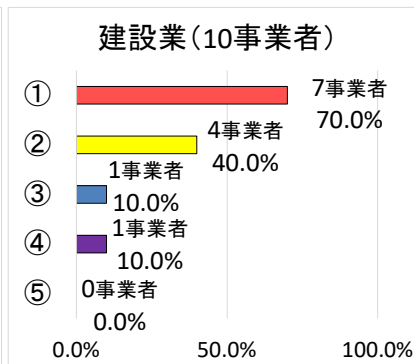
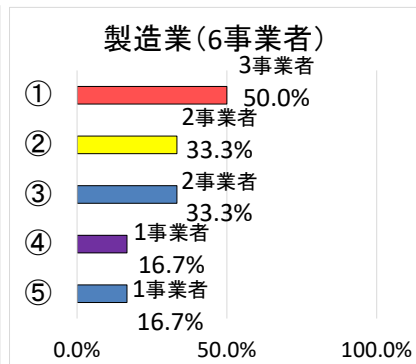
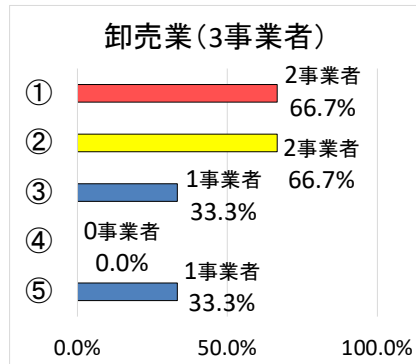
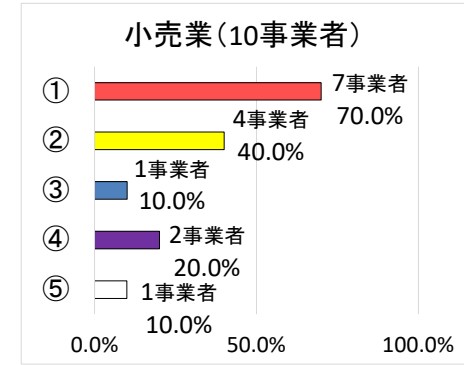
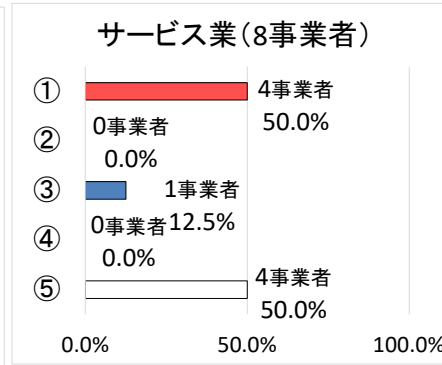
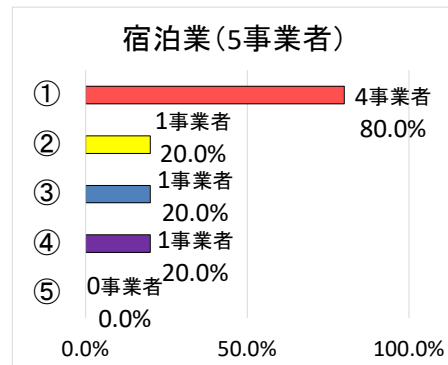
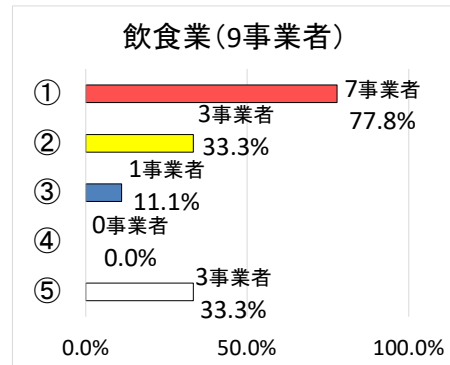
■ ①受注減など取引への影響が懸念されるため

■ ②主要取引先からの理解が得られないため

■ ③同業他社が転嫁していないため

■ ④受注契約時点で当面の販売単価が定められているため

□ ⑤その他

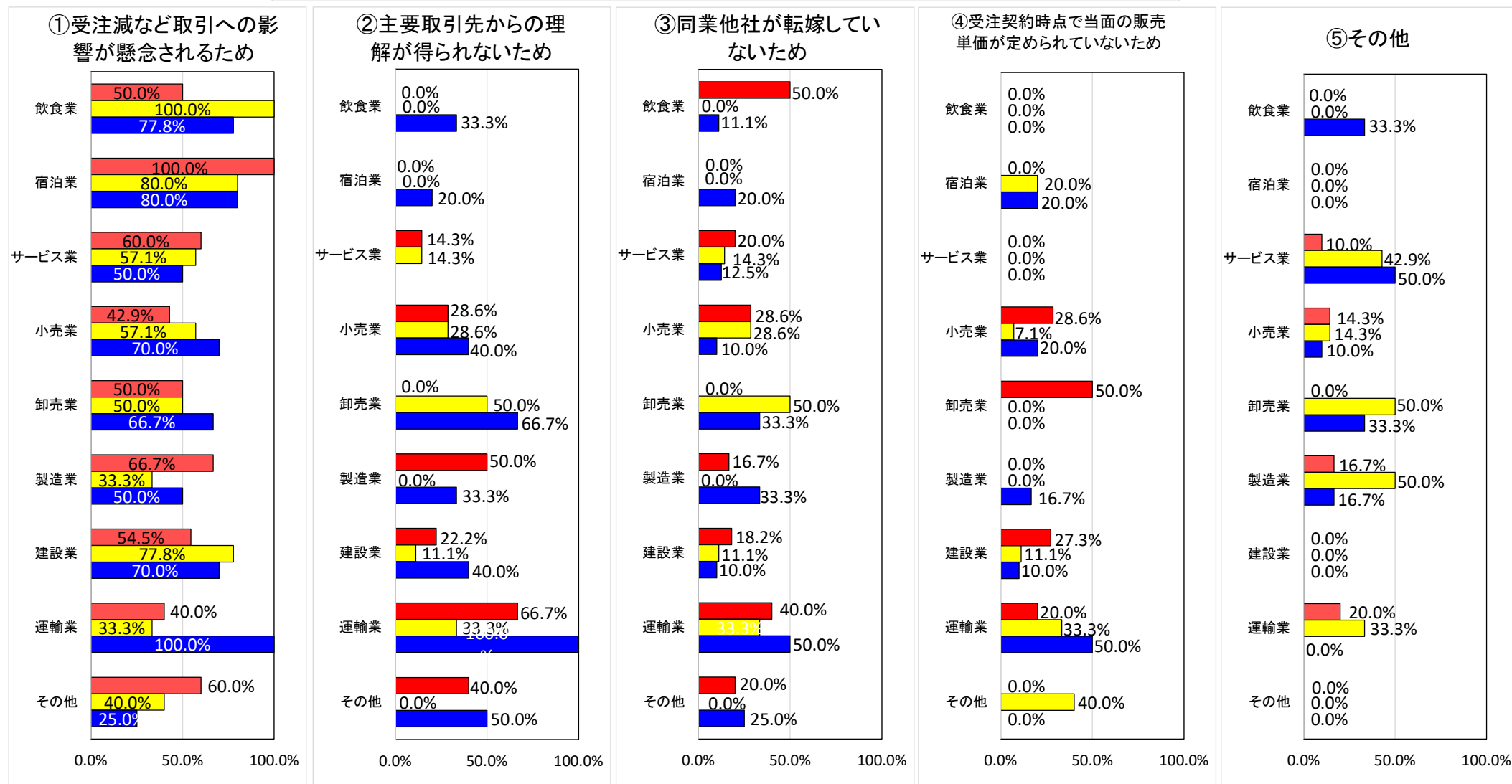


【業種別推移】

Q5-4 価格転嫁が実現していない場合、その理由をお聞かせください。(複数回答可)

対象者: 57事業者 (Q5-1において、「⑥価格転嫁は実現していない」と回答した事業者)

■ R7.5 ■ R7.8 ■ R7.11



【従業員規模別】

Q5-4 価格転嫁が実現していない場合、その理由をお聞かせください。(複数回答可)

対象者: 57事業者 (Q5-1において、「⑥価格転嫁は実現していない」と回答した事業者)

項目	1～5人	6～20人	21～50人	51～100人	101人以上	合計
①受注減など取引への影響が懸念されるため	24	7	4	1	1	37
②主要取引先からの理解が得られないため	12	5	3	0	0	20
③同業他社が転嫁していないため	5	3	1	0	1	10
④受注契約時点で当面の販売単価が定められているため	2	1	2	1	0	6
⑤その他	7	1	0	0	2	10

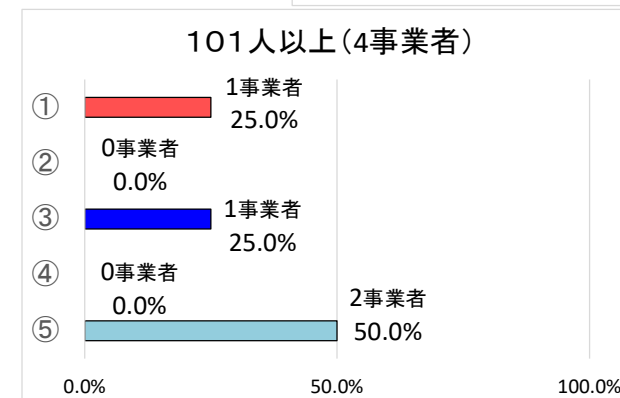
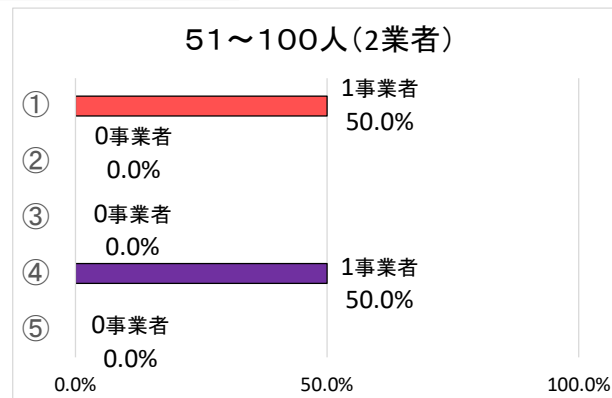
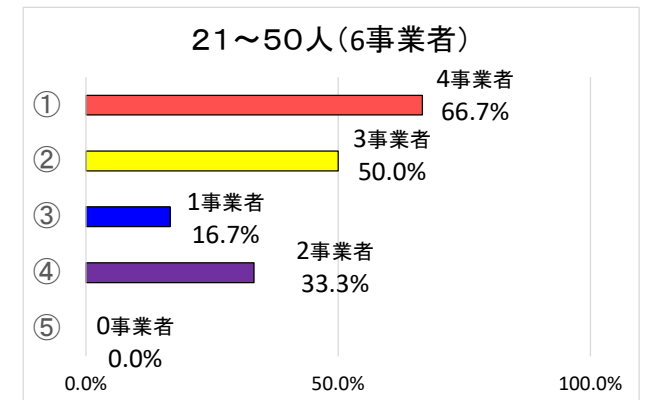
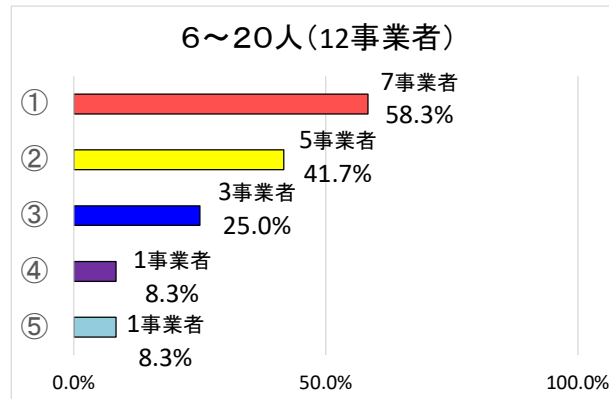
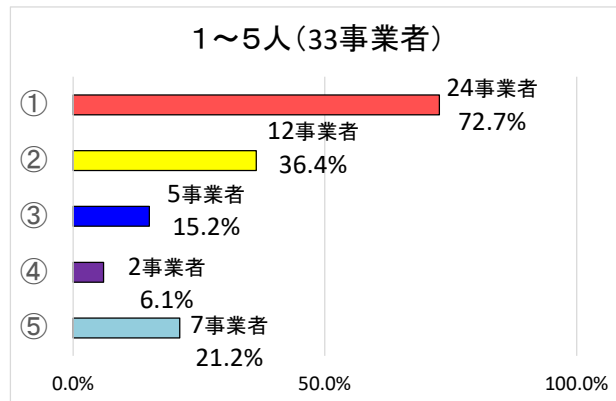
■ ①受注減など取引への影響が懸念されるため

■ ②主要取引先からの理解が得られないため

■ ③同業他社が転嫁していないため

■ ④受注契約時点で当面の販売単価が定められているため

■ ⑤その他

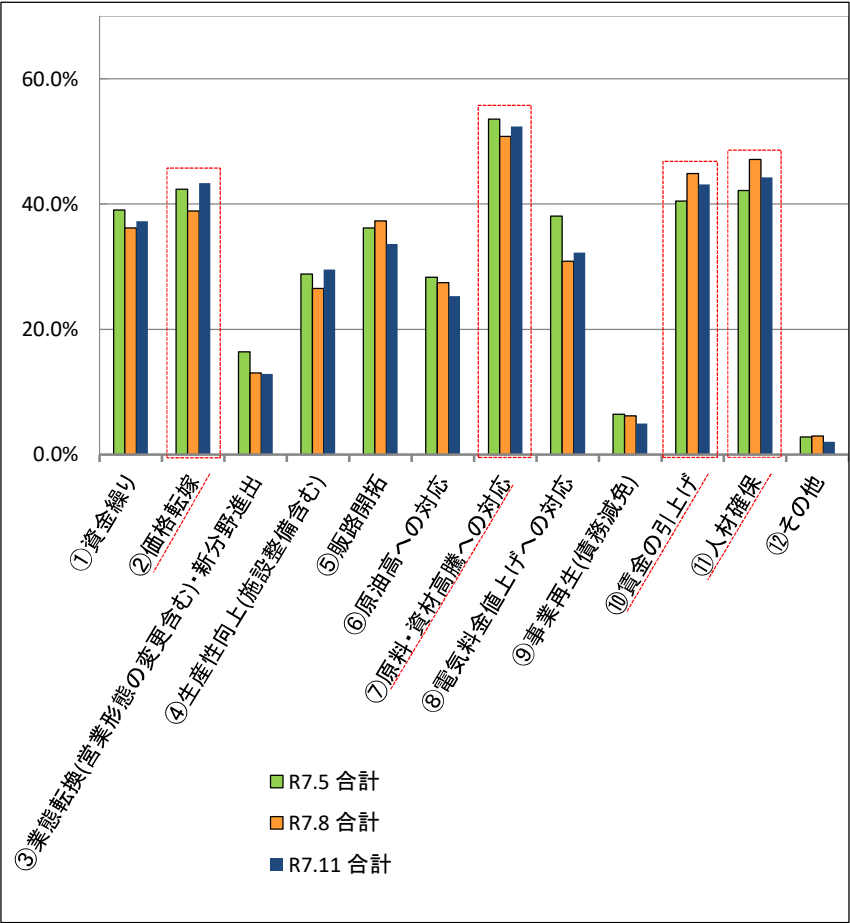


Q6 現在の経営課題についてお聞かせください。(複数回答可)

- 1 「原料・資材高騰への対応」が52.4%、「人材確保」が44.2%、「価格転嫁」が43.3%、「賃金の引上げ」が43.1%と回答が多い。
2 直近2回の調査結果においても、物価高騰の影響や適切な価格転嫁、人材確保、賃上げへの対応等を経営課題としている事業者が多い状況にあり、傾向は継続している。

項目	全体	飲食業	宿泊業	サービス業	小売業	卸売業	製造業	建設業	運輸業	その他
①資金繰り	165 37.2%	19 42.2%	20 64.5%	18 31.6%	36 45.0%	8 32.0%	20 29.9%	25 35.2%	13 50.0%	6 14.6%
②価格転嫁	192 43.3%	23 51.1%	20 64.5%	22 38.6%	28 35.0%	9 36.0%	37 55.2%	30 42.3%	12 46.2%	11 26.8%
③業態転換(営業形態の変更含む)・新分野進出	57 12.9%	2 4.4%	4 12.9%	5 8.8%	18 22.5%	3 12.0%	4 6.0%	11 15.5%	3 11.5%	7 17.1%
④生産性向上(施設整備含む)	131 29.6%	11 24.4%	14 45.2%	12 21.1%	14 17.5%	6 24.0%	36 53.7%	25 35.2%	4 15.4%	9 22.0%
⑤販路開拓	149 33.6%	11 24.4%	12 38.7%	20 35.1%	40 50.0%	12 48.0%	26 38.8%	12 16.9%	5 19.2%	11 26.8%
⑥原油高への対応	112 25.3%	13 28.9%	8 25.8%	14 24.6%	23 28.8%	3 12.0%	11 16.4%	17 23.9%	16 61.5%	7 17.1%
⑦原料・資材高騰への対応	232 52.4%	31 68.9%	20 64.5%	27 47.4%	33 41.3%	11 44.0%	45 67.2%	42 59.2%	12 46.2%	11 26.8%
⑧電気料金値上げへの対応	143 32.3%	26 57.8%	17 54.8%	17 29.8%	26 32.5%	3 12.0%	26 38.8%	9 12.7%	5 19.2%	14 34.1%
⑨事業再生(債務減免)	22 5.0%	2 4.4%	4 12.9%	0 0.0%	4 5.0%	3 12.0%	3 4.5%	4 5.6%	2 7.7%	1 2.4%
⑩賃金の引上げ	191 43.1%	14 31.1%	15 48.4%	24 42.1%	35 43.8%	10 40.0%	29 43.3%	30 42.3%	17 65.4%	17 41.5%
⑪人材確保	196 44.2%	6 13.3%	13 41.9%	24 42.1%	25 31.3%	8 32.0%	28 41.8%	47 66.2%	22 84.6%	23 56.1%
⑫その他	9 2.0%	2 4.4%	0 0.0%	1 1.8%	1 1.3%	0 0.0%	2 3.0%	1 1.4%	0 0.0%	2 4.9%
合計	1,599	160	147	184	283	76	267	253	111	119

※回答割合の分母は、回答事業者の合計(Q1の表)であるもの。



Q7 その他自由記載欄

【主な意見等】

①飲食業	飲食業ですが、新米が流通後、米の価格が下がるだろうと見込まれていたが、むしろ高くなっており経費が増え続けている。コーヒー豆も円安の影響もあり、非常に高騰している。消費者の節約志向の高まり・消費控えが売上減少に拍車をかけている。
②宿泊業	なし
③サービス業	求人を出していますが、ほとんど応募が無く採用できない状態です。生産性向上、人材確保が課題です。
	物価高騰の長期化による事業環境をとりまく社会情勢の変化から、多くの同業者が廃業しており危機感を感じる。併せて、有資格者の人材確保も厳しい状況が続いており、非常に厳しい業況が続いている。
④小売業	コストや賃金の上昇に価格転嫁が追いついていない状況です。多少の値上げを以前しましたが、また価格転嫁せざるを得ませんが、難しいところです。
	年間売上が伸び悩み中、賃金引き上げと、資材高騰の影響を受け利益率の低下は否めない。どこの小規模事業主にも共通すると思うが、取引先との兼ね合い、取引先は顧客との兼ね合いもあり、大手企業のように価格転嫁は難しい。賃金についても、盛岡市と本市で最低賃金が同額というのも、対応が難しいと思う。

Q7 その他自由記載欄

【主な意見等】

⑤卸売業	電気料金の値上がりが経営に響いており、更に人件費の引き上げに係る社会保険料の負担割合の増加も厳しい状況になっている。各種補助金や助成金があっても一過性のものであるため、継続的かつ支給要件の緩和をお願いしたい。
	ガソリンの暫定税率が排除されるならば、資材や運賃の単価も下がるのが道理ですので単価が下がれば物価高騰対策に一矢報いれると思います。
⑥製造業	設備投資の金額が高騰しており、回収計画が厳しくなっている。
	賃金が高くなり、支払いに苦慮しております。補助金等がありましたら、早目に教えてほしいです。
	鹿ジビエ加工場をまもなく稼働予定である。当初の損益シミュレーションよりも主に電気代が増加する見込みであり、商品の価格見直しを行っている。
⑦建設業	弊社は建設業と林業全般を仕事としていますが、建設業に関しては物価高に対応して価格転嫁が出来てきています ただし、林業木材関連は市場価格にて変動していく状況で価格転嫁を成すに、個々の企業での対応が難しい状況になっています
	価格より、人材不足が深刻である
⑧運輸業	人が全く集まりません
⑨その他	製材業の業界で価格転嫁が進まないのは入札が主体であり、転嫁が難しい。人件費に引き上げや社会保険料の負担、電気料金の値上げが経営に響いているため、これらについての支援施策を要望したい。